

雷科股份有限公司
合併財務報表暨會計師核閱報告
民國 101 年及 100 年上半年度
(股票代碼 6207)

公司地址：高雄市前鎮區新生路 248-39 號
電 話：(07)815-9877

雷 科 股 份 有 限 公 司

民國 101 年及 100 年上半年度合併財務報表暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併損益表	7
六、	合併股東權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 64
	（一） 公司沿革	11
	（二） 重要會計政策之彙總說明	11 ~ 19
	（三） 會計變動之理由及其影響	20
	（四） 重要會計科目之說明	20 ~ 34
	（五） 關係人交易	35 ~ 38
	（六） 抵(質)押之資產	38
	（七） 重大承諾事項及或有事項	38 ~ 39
	（八） 重大之災害損失	39
	（九） 重大之期後事項	39

項	目	頁	次
(十)	其他	39 ~ 45	
(十一)	附註揭露事項	46 ~ 58	
	1. 重大交易事項相關資訊	46 ~ 50	
	2. 轉投資事業相關資訊	51 ~ 53	
	3. 大陸投資資訊	54 ~ 56	
	4. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情 形及金額	57 ~ 58	
(十二)	部門別財務資訊	59 ~ 60	
(十三)	採用 IFRSs 相關事項	61 ~ 64	

會計師核閱報告

(101)財審報字第 12001553 號

雷科股份有限公司 公鑒：

雷科股份有限公司及其子公司民國 101 年及 100 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併損益表、合併股東權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述民國 101 年及 100 年上半年度合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則之規定而須作修正之情事。

雷科股份有限公司預計自民國 102 年 1 月 1 日起，採用前行政院金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(IFRSs)及將於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製雷科股份有限公司及其子公司之合併財務報表。雷科股份有限公司依前行政院金融監督管理委員會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，於附註十三所揭露採用 IFRSs 之相關資訊，其所依據之 IFRSs 規定可能有所改變，因此採用 IFRSs 之影響於實際採用時方能確定。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王國華

會計師

林億彰

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 37504 號

中 華 民 國 1 0 1 年 8 月 3 0 日

雷 科 股 份 有 限 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 101 年 及 100 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資 產	附註	101 年 6 月 30 日		100 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%
1100	流動資產					
1100	現金及約當現金	四(一)	\$ 1,110,439	31	\$ 1,426,313	34
1310	公平價值變動列入損益之金融資產 - 流動	四(二)	79,794	2	131,904	3
1320	備供出售金融資產 - 流動	四(三)	43,160	1	33,239	1
1120	應收票據淨額	四(四)	26,418	1	66,907	1
1140	應收帳款淨額	四(五)	817,990	23	962,790	23
1150	應收帳款 - 關係人淨額	五(二)	125,978	4	133,953	3
1178	其他應收款		86,249	2	29,609	1
1188	其他應收款 - 關係人 - 其他	五(二)	2,190	-	15,037	-
120X	存貨	四(六)	516,415	15	496,863	12
1260	預付款項		91,064	3	153,020	4
1291	受限制資產	六	16,787	1	52,546	1
1298	其他流動資產 - 其他	四(二十)	50,057	1	126,617	3
11XX	流動資產合計		<u>2,966,541</u>	<u>84</u>	<u>3,628,798</u>	<u>86</u>
	基金及投資					
1480	以成本衡量之金融資產 - 非流動	四(七)	58,084	2	72,087	2
1421	採權益法之長期股權投資	四(八)	2,198	-	-	-
14XX	基金及投資合計		<u>60,282</u>	<u>2</u>	<u>72,087</u>	<u>2</u>
	固定資產	四(九)及六				
1501	土地		32,585	1	32,585	1
1521	房屋及建築		139,786	4	119,179	3
1531	機器設備		285,231	8	261,113	6
1551	運輸設備		9,815	-	8,318	-
1561	辦公設備		17,024	1	22,412	-
1631	租賃改良		1,100	-	1,079	-
1681	其他設備		32,256	1	28,383	1
15XY	成本及重估增值		517,797	15	473,069	11
15X9	減：累計折舊		(247,102)	(7)	(215,850)	(5)
1670	未完工程及預付設備款		10,312	-	25,312	1
15XX	固定資產淨額		<u>281,007</u>	<u>8</u>	<u>282,531</u>	<u>7</u>
	無形資產					
1760	商譽	四(十)	157,593	4	151,473	4
1770	遞延退休金成本	四(十五)	209	-	224	-
1780	其他無形資產		93	-	-	-
17XX	無形資產合計		<u>157,895</u>	<u>4</u>	<u>151,697</u>	<u>4</u>
	其他資產					
1820	存出保證金		50,087	1	33,184	1
1830	遞延費用		6,392	-	10,793	-
1888	其他資產 - 其他		16,394	1	15,465	-
18XX	其他資產合計		<u>72,873</u>	<u>2</u>	<u>59,442</u>	<u>1</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,538,598</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,194,555</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

雷 科 股 份 有 限 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 101 年 及 100 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		1 0 1	年	6	月	3 0	日		1 0 0	年	6	月	3 0	日
	負債及股東權益					額	%		金				額	%
	流動負債													
2100	短期借款	四(十一)及六		\$		744,885	21		\$				571,686	14
2180	公平價值變動列入損益之金融負債 - 流動	四(十二)				-	-						145	-
2120	應付票據					5	-						2,849	-
2140	應付帳款					230,859	7						359,185	9
2150	應付帳款 - 關係人	五(二)				35,910	1						58,139	1
2160	應付所得稅	四(二十)				17,384	-						15,000	-
2170	應付費用					59,896	2						53,997	1
2190	其他應付款項 - 關係人	五(二)				44,663	1						60,902	2
2228	其他應付款 - 其他					108,433	3						261,960	6
2270	一年或一營業週期內到期長期負債	四(十三)(十四)及六				699,483	20						133,333	3
2298	其他流動負債 - 其他					33,996	1						39,218	1
21XX	流動負債合計					1,975,514	56						1,556,414	37
	長期負債													
2410	應付公司債	四(十三)				-	-						937,054	23
2420	長期借款	四(十四)及六				165,833	5						97,500	2
24XX	長期負債合計					165,833	5						1,034,554	25
	其他負債													
2810	應計退休金負債	四(十五)				8,457	-						5,541	-
2860	遞延所得稅負債 - 非流動	四(二十)				70,058	2						65,990	2
2888	其他負債 - 其他					11,068	-						5,095	-
28XX	其他負債合計					89,583	2						76,626	2
2XXX	負債總計					2,230,930	63						2,667,594	64
	股東權益													
	股本	一、四(十三)(十六)(十七)												
3110	普通股股本					773,757	22						766,066	18
3150	待分配股票股利					56,857	2						75,692	2
	資本公積	四(十三)(十六)(十七)(十八)												
3213	轉換公司債溢價					133,083	4						144,779	3
3220	庫藏股票交易					-	-						26,140	1
3272	認股權					122,769	4						180,221	4
	保留盈餘	四(十八)(二十)												
3310	法定盈餘公積					185,941	5						170,892	4
3320	特別盈餘公積					77,040	2						128,972	3
3350	未分配盈餘					86,998	2						199,774	5
	股東權益其他調整項目	四(三)(十八)(十九)												
3420	累積換算調整數			(71,410	(2)	(130,223	(3)
3430	未認為退休金成本之淨損失			(2,900	-	(1,056	-
3450	金融商品之未實現損益			(20,230	(1)	(6,137	-
3480	庫藏股票			(71,130	(2)	(87,474	(2)
361X	母公司股東權益合計					1,270,775	36						1,467,646	35
3610	少數股權					36,893	1						59,315	1
3XXX	股東權益總計					1,307,668	37						1,526,961	36
	重大承諾事項及或有事項	七												
	負債及股東權益總計			\$		3,538,598	100		\$				4,194,555	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
王國華、林億彰會計師民國 101 年 8 月 30 日核閱報告。

董事長：鄭再興

經理人：林昭雄

會計主管：唐靜玲

雷 科 股 份 有 限 公 司
合 併 損 益 表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	101 年 上 半 年 度		100 年 上 半 年 度	
		金 額	%	金 額	%
營業收入	五(二)				
4110 銷貨收入		\$ 1,104,726	101	\$ 1,421,561	102
4170 銷貨退回		(3,369)	-	(30,932)	(2)
4190 銷貨折讓		(12,704)	(1)	(3,297)	-
4100 銷貨收入淨額		1,088,653	100	1,387,332	100
營業成本					
5110 銷貨成本	四(六) (二十二)及五 (二)	(847,959)	(78)	(1,096,741)	(79)
5910 營業毛利		240,694	22	290,591	21
營業費用	四(二十二)及 五(二)				
6100 推銷費用		(47,575)	(4)	(53,610)	(4)
6200 管理及總務費用		(95,698)	(9)	(121,238)	(9)
6300 研究發展費用		(8,751)	(1)	(12,638)	(1)
6000 營業費用合計		(152,024)	(14)	(187,486)	(14)
6900 營業淨利		88,670	8	103,105	7
營業外收入及利益					
7110 利息收入		2,616	-	5,624	1
7480 什項收入	五(二)	29,293	3	33,230	2
7100 營業外收入及利益合計		31,909	3	38,854	3
營業外費用及損失					
7510 利息費用		(16,038)	(2)	(11,660)	(1)
7521 採權益法認列之投資損失	四(八)	(802)	-	-	-
7560 兌換損失		(1,284)	-	(8,252)	-
7640 金融資產評價損失	四(二)	(4,628)	-	(16,577)	(1)
7880 什項支出	四(十二)	(11,226)	(1)	(11,341)	(1)
7500 營業外費用及損失合計		(33,978)	(3)	(47,830)	(3)
7900 繼續營業單位稅前淨利		86,601	8	94,129	7
8110 所得稅(費用)利益	四(二十)	(21,066)	(2)	85,309	6
9600XX 合併總損益		\$ 65,535	6	\$ 179,438	13
歸屬於：					
9601 合併淨損益		\$ 66,358	6	\$ 179,080	13
9602 少數股權損益		(823)	-	358	-
		\$ 65,535	6	\$ 179,438	13
基本每股盈餘	四(二十一)				
9710 繼續營業單位淨利		\$ 1.15	\$ 0.88	\$ 1.16	\$ 2.21
9740AA 少數股權		(0.01)	(0.01)	-	-
9750 本期淨利		\$ 1.14	\$ 0.87	\$ 1.16	\$ 2.21
稀釋每股盈餘	四(二十一)				
9810 繼續營業單位淨利		\$ 1.04	\$ 0.80	\$ 1.07	\$ 1.98
9840AA 稀釋每股盈餘之少數股權		(0.01)	(0.01)	-	-
9850 稀釋每股盈餘淨額		\$ 1.03	\$ 0.79	\$ 1.07	\$ 1.98

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
王國華、林億彰會計師民國 101 年 8 月 30 日核閱報告。

董事長：鄭再興

經理人：林昭雄

會計主管：唐靜玲

雷 科 股 份 有 限 公 司
合 併 股 東 權 益 變 動 表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	股 本			保 留 盈 餘			累 積 換 算 調 整 數	未 認 列 為 退 休 金 成 本 之 淨 損 失	金 融 商 品 之 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	少 數 股 權	合 計
	普 通 股 本 本	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘						
民 國 100 年 上 半 年 度												
民國 100 年 1 月 1 日餘額	\$ 756,916	\$ -	\$ 298,609	\$ 141,593	\$ 32,012	\$ 293,662	(\$ 121,901)	(\$ 1,056)	(\$ 6,015)	(\$ 110,174)	\$ 58,376	\$ 1,342,022
民國 99 年度盈餘指撥及分配(註 1)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	29,299	-	(29,299)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	96,960	(96,960)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(146,709)	-	-	-	-	-	(146,709)
資本公積轉增資	-	75,692	(75,692)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民國 100 年上半年度合併總損益	-	-	-	-	-	179,080	-	-	-	-	358	179,438
可轉換公司債轉換普通股	9,150	-	24,713	-	-	-	-	-	-	-	-	33,863
發行可轉換公司債屬認股權部分	-	-	99,910	-	-	-	-	-	-	-	-	99,910
庫藏股轉讓予員工	-	-	3,600	-	-	-	-	-	-	22,700	-	26,300
備供出售金融資產未實現損益之變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(122)	-	-	(122)
國外長期投資換算調整數	-	-	-	-	-	-	(8,322)	-	-	-	-	(8,322)
少數股權變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	581	581
民國 100 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 766,066</u>	<u>\$ 75,692</u>	<u>\$ 351,140</u>	<u>\$ 170,892</u>	<u>\$ 128,972</u>	<u>\$ 199,774</u>	<u>(\$ 130,223)</u>	<u>(\$ 1,056)</u>	<u>(\$ 6,137)</u>	<u>(\$ 87,474)</u>	<u>\$ 59,315</u>	<u>\$ 1,526,961</u>
民 國 101 年 上 半 年 度												
民國 101 年 1 月 1 日餘額	\$ 801,757	\$ -	\$ 276,561	\$ 170,892	\$ 128,972	\$ 150,495	(\$ 51,744)	(\$ 2,900)	(\$ 22,397)	(\$ 155,210)	\$ 37,933	\$ 1,334,359
民國 100 年度盈餘指撥及分派(註 2)：												
提列法定盈餘公積	-	-	-	15,049	-	(15,049)	-	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(51,932)	51,932	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(56,857)	-	-	-	-	-	(56,857)
股票股利	-	56,857	-	-	-	(56,857)	-	-	-	-	-	-
民國 101 年上半年度合併總損益	-	-	-	-	-	66,358	-	-	-	-	(823)	65,535
備供出售金融資產未實現損益之變動	-	-	-	-	-	-	-	-	2,167	-	-	2,167
國外長期投資換算調整數	-	-	-	-	-	-	(19,666)	-	-	-	-	(19,666)
買回可轉換公司債	-	-	(15,893)	-	-	(1,760)	-	-	-	-	-	(17,653)
註銷庫藏股	(28,000)	-	(4,816)	-	-	(51,264)	-	-	-	84,080	-	-
少數股權變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(217)	(217)
民國 101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 773,757</u>	<u>\$ 56,857</u>	<u>\$ 255,852</u>	<u>\$ 185,941</u>	<u>\$ 77,040</u>	<u>\$ 86,998</u>	<u>(\$ 71,410)</u>	<u>(\$ 2,900)</u>	<u>(\$ 20,230)</u>	<u>(\$ 71,130)</u>	<u>\$ 36,893</u>	<u>\$ 1,307,668</u>

註 1：董監酬勞\$9,229 及員工紅利\$26,369 已於民國 99 年度損益表中扣除。

註 1：董監酬勞\$2,888 及員工紅利\$8,251 已於民國 100 年度損益表中扣除。

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所王國華、林億彰會計師民國 101 年 8 月 30 日核閱報告。

董事長：鄭再興

經理人：林昭雄

會計主管：唐靜玲

雷 科 股 份 有 限 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	101 年 上 半 年 度	100 年 上 半 年 度
<u>營業活動之現金流量</u>		
合併總損益	\$ 65,535	\$ 179,438
調整項目		
金融資產評價損失	4,628	16,929
金融負債評價損失	-	146
備抵呆帳提列(轉列收入)數	103 (1,181)
存貨回升利益	(2,275) (1,418)
採權益法認列之投資損失	802	-
折舊費用	17,215	18,298
處分固定資產利益	(1,193) (288)
各項攤銷	4,351	3,995
應付公司債折價攤銷	9,727	5,726
贖回應付公司債利益	(7,447)	-
庫藏股轉讓員工認列薪酬費用	-	3,600
遞延所得稅淨變動數	3,357 (104,038)
資產及負債科目之變動		
公平價值變動列入損益之金融資產-流動	-	(8,864)
應收票據	20,647 (27,134)
應收帳款	(156,159) (129,494)
應收帳款-關係人	(15,192) (85,064)
其他應收款	(45,962) (24,450)
存貨	(6,076) (68,953)
預付款項	(57,907) (94,275)
其他流動資產	37,833 (39,111)
應付票據	-	2,440
應付帳款	86,248	131,200
應付帳款-關係人	7,160 (23,684)
應付所得稅	(3,473) (63,220)
應付費用	(52,054) (43,592)
其他應付款	(37,454)	10,996
其他流動負債	7,826	15,836
營業活動之淨現金流出	(119,760)	(326,162)
<u>投資活動之現金流量</u>		
備供出售金融資產-流動減少(增加)	19,311 (1,305)
其他應收款-關係人減少	81,084	29,226
受限制資產減少	37,819	12,227
取得長期投資-子公司價款	(3,000)	-
購置固定資產	(2,183) (74,521)
處分固定資產價款	3,763	2,480
收購子公司及資產淨額(扣除取得之現金)	-	(101,634)
其他無形資產增加	(93)	-
存出保證金增加	(6,160) (4,373)
遞延費用增加	(642) (2,048)
其他資產-其他增加	(2,513)	(2,838)
投資活動之淨現金流入(流出)	127,386	(142,786)

(續次頁)

雷科股份有限公司
合併現金流量表
民國101年及100年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	101 年 上 半 年 度	100 年 上 半 年 度
<u>融資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	\$ 144,529	\$ 29,436
其他應付款項-關係人(減少)增加	(68,485)	11,533
發行應付公司債	-	600,000
贖回應付公司債價款	(92,587)	-
長期借款增加	49,167	35,768
其他負債-其他(減少)增加	(691)	10,071
少數股權變動數	(217)	581
庫藏股票減少	-	22,700
融資活動之淨現金流入	31,716	710,089
匯率影響數	(9,513)	(2,570)
本期現金及約當現金增加	29,829	238,571
期初現金及約當現金餘額	1,080,610	1,187,742
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,110,439	\$ 1,426,313
<u>現金流量資訊之補充揭露：</u>		
本期支付利息	\$ 6,929	\$ 5,877
本期支付所得稅	\$ 20,771	\$ 3,592
<u>僅有部分現金收付之投資活動：</u>		
購置固定資產	\$ 745	\$ 76,232
加：期初應付設備款(表列其他應付款-其他)	1,635	2,520
減：期末應付設備款(表列其他應付款-其他)	(197)	(4,231)
本期購置固定資產支付現金數	\$ 2,183	\$ 74,521
<u>本年度取得子公司及資產之公平價值資訊</u>		
現金	\$ -	\$ 100,795
其他流動資產	-	110,544
固定資產	-	245
無形資產	-	155,166
其他資產	-	23,145
流動負債	-	(187,466)
小計	-	202,429
取得子公司之現金餘額	-	(100,795)
取得子公司及資產淨額(扣除取得之現金)	\$ -	\$ 101,634
<u>不影響現金流量之融資及投資活動</u>		
存貨轉列固定資產	\$ 3,009	\$ -
一年內到期之長期借款	\$ 46,667	\$ 133,333
註銷庫藏股	\$ 84,080	\$ -
宣告發放股利	\$ 56,857	\$ -
買回可轉換公司債沖轉保留盈餘	\$ 1,760	\$ -

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
王國華、林億彰會計師民國101年8月30日核閱報告。

董事長：鄭再興

經理人：林昭雄

會計主管：唐靜玲

雷 科 股 份 有 限 公 司
合 併 財 務 報 表 附 註
民 國 101 年 及 100 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 雷科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 77 年 9 月設立，主要之業務為表面黏著元件、表面黏著技術設備、企業智慧資訊系統、雷射精密加工、雷射修整機製造加工及銷售、測試探針卡設計及銷售、印刷資材之製造及加工等。本公司股票於民國 91 年 12 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
2. 截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司及列入合併財務報表之子公司員工人數分別約為 456 人及 501 人。

二、重要會計政策之彙總說明

本合併財務報表係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下：

(一)合併財務報表編製基礎

1. 合併財務報表編製原則

本公司對於直接或間接持有表決權之股份超過 50%以上之被投資公司及符合有控制能力之條件者將全數納入合併財務報表編製個體，並自民國 97 年 1 月 1 日起於每季編製合併財務報表。本公司與合併子公司相互間重大交易事項及資產負債表科目餘額予以沖銷。

2. 列入本合併財務報表之所有子公司及本期增減變動情形如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主 要 營 業 項 目	所持有股權百分比		說明
			民國101年 6月30日	民國100年 6月30日	
本公司	SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	控股公司	100	100	
	LASER TEK(SINGAPORE) PTE., LTD.	FDR 資訊擷取系 統、LCDTEST及電 子測試治具之產銷	100	100	
	節研節能科技股份 有限公司	照明設備安裝工程 業、電器與電子材 料批發業及國際貿 易業	100	100	
	興都科技股份有限 公司	電器與電子料零售 及批發業、國際貿 易業	85.71	-	註1

投資公司名稱	子公司名稱	主要營業項目	所持有股權百分比		說明
			民國101年 6月30日	民國100年 6月30日	
SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A)	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶 及防靜電配方之 上、下膠帶分條加 工及出售	100	100	
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶 及防靜電配方之 上、下膠帶分條加 工及出售	100	100	
	普雷(上海)貿易有 限公司	國際貿易、轉口貿 易、保稅區內企業 間的貿易及貿易代 理	100	100	
	雷科(廈門)電子材 料有限公司	紙帶、上下膠帶之 產銷業務	100	100	
節研節能科技 股份有限公司	威克半導體股份有 限公司	電器與電子材料零 售及批發業及半導 體設備及零件維修	100	100	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	控股公司	100	100	
	健威特國際有限公 司	銷售SMT產業所有 設備及耗材，如印 刷機等相關設備， 耗材如設備備品等	100	100	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A)	晶片電阻封裝紙帶 及防靜電配方之 上、下膠帶分條加 工	100	100	
	雷育電子塑膠（蘇 州）有限公司	生產塑膠產品、電 子元器件用包裝材 料、設計、生產、 組裝自動化設備	100	52	

投資公司名稱	子公司名稱	主要營業項目	所持有股權百分比		說明
			民國101年 6月30日	民國100年 6月30日	
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	65	65	
普雷(上海)貿易有限公司	深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品五金、塑膠、電子零件等材料	100	100	
LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產及銷售自產產品	100	100	
	東莞泰普電子科技有限公司	生產和銷售元器件實用材料	100	100	
	東莞塘廈雷科電子科技有限公司	生產和銷售晶片封裝膠帶、晶片封裝紙帶	100	-	註2
健威特國際有限公司	富華國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	100	100	

註 1：係於民國 101 年 5 月間新增投資取得對該公司之控制能力。

註 2：係於民國 100 年 12 月間新增投資取得對該公司之控制能力。

3. 未列入合併財務報表之子公司：

無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情事。

5. 國外子公司營業之特殊風險：

無特殊風險。

6. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：

不適用。

7. 子公司持有母公司發行證券之內容：

無此情事。

8. 子公司發行轉換公司債及新股之有關資料：

無此情事。

(二) 子公司外幣換算基礎

海外子公司財務報表於轉換時，所有資產、負債科目均按資產負債表日之匯率換算，股東權益中除期初保留盈餘以上期期末換算後之餘額結轉外，其餘均按歷史匯率換算；股利按宣告日之匯率換算，損益科目按加權平均匯率換算。換算產生之差額，列入「累積換算調整數」，作為股東權益之調整項目。

(三) 外幣交易

1. 本公司、子公司節研節能科技股份有限公司、威克半導體股份有限公司及興都科技股份有限公司之會計記錄係以新台幣為記帳單位、子公司 SMD PACKING L.L.C.(USA)、SMD INTERNATIONAL CO.,LTD.、LASER TEK INTERNATIONAL CO.,LTD.、GAIN INTERNATIONAL CO.,LTD.、健威特國際有限公司及富華國際有限公司係以美金為記帳單位，子公司 LASER TEK(SINGAPORE)PTE.LTD 係以新幣為記帳單位，LAMDA GROUP L.L.C.(U.S.A)、普雷(上海)貿易有限公司、雷科(廈門)電子材料有限公司、雷科電子材料(昆山)有限公司、東莞泰普電子科技有限公司、東莞國創電子有限公司、雷育電子塑膠(蘇州)有限公司、深圳市富威強實業有限公司及東莞塘廈雷科電子科技有限公司係以人民幣為記帳單位。外幣交易按交易當日之即期匯率折算成記帳單位幣入帳，其與實際收付時之兌換差異，列為當年度損益。
2. 期末就外幣貨幣性資產或負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益。
3. 期末就外幣非貨幣性資產或負債餘額，屬依公平價值衡量且變動列入損益者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；屬依公平價值衡量且變動列入股東權益調整項目者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額，列為股東權益調整項目；屬非依公平價值衡量者，則按交易日之歷史匯率衡量。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產；資產不屬於流動資產者為非流動資產：
 - (1) 因營業所產生之資產，預期將於正常營業週期中變現、消耗或意圖出售者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
 - (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者除外。
2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債：
 - (1) 因營業而發生之債務，預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2) 主要為交易目的而發生者。

(3)須於資產負債表日後十二個月內清償者。

(4)不能無條件延期至資產負債表日後逾十二個月清償之負債。

(五)公平價值變動列入損益之金融資產及負債

1. 屬權益性質者係採交易日會計；屬債務性質者係採交割日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產與負債係以公平價值評價且其價值變動列為當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。
3. 未符合避險會計之衍生性商品，屬選擇權交易者，於交易日以當日之公平價值認列；非屬選擇權交易者，於交易日認列之公平價值為零。
4. 嵌入本公司發行應付公司債之賣回權、買回權、重設權及不具股權性質之轉換權，請詳附註二(十六)說明。
5. 本公司指定公平價值變動列入損益之金融資產與負債者，係符合下列條件之一：
 - (1)係為混合商品。
 - (2)該指定可消除或重大減少會計衡量或認列之不一致。
 - (3)係依本公司明訂之風險管理或投資策略共同管理，並以公平價值基礎評價績效目的所作之指定。
6. 本公司將所發行之可轉換公司債整體指定為公平價值變動認列為損益之金融負債，續後按公平價值評價，與帳面價值之差額認列為當期損益。當持有人要求轉換時，於轉換當時依當日之公平價值予以評價認列當期損益，再以該公平價值作為換出普通股之發行成本。

(六)備供出售金融資產

1. 屬權益性質之投資係採交易日會計；屬債務性質之投資係採交割日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得之交易成本。
2. 備供出售金融資產係以公平價值評價，且其價值變動列為股東權益調整項目，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。
3. 若有減損之客觀證據，則認列減損損失。若後續期間減損金額減少，屬權益商品之減損減少金額，認列為股東權益調整項目；屬債務商品之減損減少金額，若明顯與認列減損後發生之事件有關，則予以迴轉並認列為當期損益。

(七)以成本衡量之金融資產

1. 採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得或發行之交易成本。
2. 以成本衡量之金融資產若有減損之客觀證據，則認列減損損失，此減損

金額不予迴轉。

(八) 應收票據及帳款、其他應收款

1. 應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。
2. 本公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據，顯示重大個別金融資產發生減損，以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。若續後期間減損金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關，則迴轉先前認列之金融資產減損金額，該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本，迴轉之金額認列為當期損益。

(九) 存 貨

存貨採永續盤存制，成本結轉按加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採分類比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(十) 採權益法之長期股權投資

持有被投資公司有表決權股份比例達 20% 以上或具有重大影響力者，採權益法評價。

(十一) 商 譽

民國 95 年度(含)起，投資成本與股權淨值之差額，如屬投資成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，將超過部分列為商譽，並於每年定期執行減損測試，以前年度攤銷者，不再追溯調整；若所取得可辨認淨資產公平價值超過投資成本，則差額就非流動資產分別將其公平價值等比例減少之，若減少至零仍有差額時，則為負商譽，將該差額列為非常利益，惟民國 94 年 12 月 31 日前產生之負商譽仍繼續攤銷。

(十二) 固定資產

1. 除已依法辦理資產重估之項目外，固定資產以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 固定資產按估計經濟耐用年限，採平均法計提折舊。各項資產之耐用年數如下：

房屋及建築	15年～35年
機器設備	1年～10年
運輸設備	3年～5年
辦公設備	3年～5年
租賃改良	3年～10年
其他設備	1年～10年

3. 凡支出效益及於以後各期之重大改良或大修支出列為資本支出，經常性維護或修理支出則列為當期費用。

4. 固定資產發生閒置或已無使用價值時，按其帳面價值轉列其他資產，差額列為當期損失，當期提列之折舊費用列為營業外支出。

(十三) 其他資產

其他資產主係專利權，以取得成本為入帳基礎，經評估該專利權將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

(十四) 遞延費用

以取得成本為入帳基礎，並按其估計效益年數採平均法攤銷。

(十五) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不再存在時，則在以前年度提列損失金額之範圍內予以迴轉。

商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，應定期估計其可回收額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失，該減損損失於以後年度不得迴轉。

(十六) 應付公司債

民國 95 年 1 月 1 日後發行嵌入具轉換權、賣回權、買回權及因轉換標的市場價值變動而重設轉換價格之應付公司債，於原始認列時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或股東權益(資本公積－認股權)，其處理如下：

(1) 應付公司債之溢價與折價為應付公司在之評價科目，列為應付公司債之加項或減項，於債券流通期間採利息法攤銷，作為利息費用之調整項目。

(2) 嵌入本公司發行應付公司債之賣回權與買回權，淨額帳列「公平價值變動列入損益之金融資產或負債」；續後於資產負債表日，按當時之公平價值評價，差額認列「金融資產或負債之評價損益」。於約定賣回期間屆滿日，若可換得普通股之市價高於約定賣回價格，則將賣回權之公平價值一次轉到資本公積；若可換得普通股市價不高於約定賣回價格，則將賣回權之公平價值認列為當期損益。

(3) 嵌入本公司發行應付公司債之轉換權，符合權益定義者，帳列「資本公積－認股權」。於持有人要求轉換時，就帳列負債組成要素（包括公司債及分別認列之嵌入式以生性商品）於轉換當時依當日之帳面價值予以評價認列當期損益，再以前述依負債組成要素帳面價值加計認股權之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(4) 發行可轉換公司債之發行成本，按原始認列金額比例分攤至各負債及權益組成要素。

(十七) 退休金

1. 本公司員工退休金辦法屬確定給付退休辦法者，係依據精算結果認列淨退休金成本，淨退休金成本包括當期服務成本、利息成本、基金資產之預期報酬及未認列過渡性淨給付義務與退休金損益之攤銷數。未認列過渡性淨給付義務按 15 年攤提。退休金辦法屬確定提撥退休辦法者，則依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

2. 本公司之合併孫公司普雷(上海)貿易有限公司、雷科(廈門)電子材料有限公司、LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.): 東莞塘廈雷科電子材料廠、雷科電子材料(昆山)有限公司、東莞泰普電子科技有限公司、東莞國創電子有限公司、雷育電子塑膠(蘇州)有限公司、深圳市富威強實業有限公司及東莞塘廈雷科電子科技有限公司依規定參加由中國政府機構管理的確定提撥統籌養老保險金計劃。上述合併公司需按照職工基本工資總額的一定百分比計提，交由中國政府有關部門統籌安排，退休職工的退休金由該部門統籌支付。上述合併孫公司按權責發生制將退休金計入當年度費用。

3. 除第 2 點所述之合併孫公司外，本公司之合併子公司並未訂退休金辦法，依有關法令亦無強制要求之規定。

(十八) 所得稅

1. 所得稅之會計處理採跨期間與同期間之所得稅分攤，以前年度溢低估之所得稅，列為當期所得稅費用之調整項目。當稅法修正時，於公布日之年度按新規定將遞延所得稅負債或資產重新計算，因而產生之遞延所得稅負債或資產變動影響數，列入繼續營業部門當期之所得稅費用(利益)。

2. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之所得稅抵減採當期認列法處理。

3. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之營利事業所得稅，於股東會決議分配盈餘後列為當期費用。

(十九) 庫藏股票

1. 本公司收回已發行股票時，其屬買回者，將所支付之成本列為股東權益之減項。

2. 庫藏股票轉讓給員工之給與日在民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，依財

務會計準則公報第三十九號「股份基礎給付之會計處理準則」處理。

3. 註銷庫藏股票時，貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積－股票發行溢價」與「股本」。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記保留盈餘；反之，其差額貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。
4. 庫藏股票之帳面價值係按加權平均法計算。

(二十) 員工分紅及董監酬勞

自民國 97 年 1 月 1 日起，本公司員工分紅及董監酬勞成本，依民國 96 年 3 月 16 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(96)基秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定，於具法律義務或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則列為次年度之損益。另依民國 97 年 3 月 31 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(97)基秘字第 127 號函「上市上櫃公司員工分紅股數計算基準」，本公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公平價值(收盤價)，並考慮除權除息影響後之金額，計算員工股票紅利之股數。

(二十一) 收入、成本及費用

收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認，費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

(二十二) 會計估計

於編製財務報表時，業已依照中華民國一般公認會計原則之規定，對財務報表所列金額及或有事項，作必要之衡量、評估與揭露，其中包括若干假設及估計之採用，惟該等假設及估計與實際結果可能存有差異。

(二十三) 交割日會計

採用交割日會計時，對於交易日及交割日/資產負債表日間公平價值之變動，屬以成本或攤銷後成本衡量者，不予認列，屬以公平價值衡量且公平價值變動認列為損益者，認列為當期損益，屬備供出售者，則認列為業主權益調整項目。

(二十四) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

本公司依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」規定於合併財務報表揭露部門資訊，而不於個別財務報表揭露部門資訊。

三、會計變動之理由及其影響

(一) 應收票據及帳款、其他應收款

本公司及合併子公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新修訂之財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」，就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權，於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失，此項會計原則變動並不影響民國 100 年上半年度之淨利及每股盈餘。

(二) 營運部門

本公司及合併子公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新發布之財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」，以取代原財務會計準則公報第二十號「部門別財務資訊之揭露」，本公司於首次適用時，並依公報規定重編前一年度之部門資訊。此項會計原則變動並不影響民國 100 年上半年度之淨利及每股盈餘。

四、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	101年6月30日	100年6月30日
庫存現金	\$ 753	\$ 1,034
支票存款	1,822	2,335
活期存款	901,530	1,348,402
定期存款	206,334	74,542
	<u>\$ 1,110,439</u>	<u>\$ 1,426,313</u>

(二) 公平價值變動列入損益之金融資產

項 目	101年6月30日	100年6月30日
流動項目：		
交易目的金融資產		
衍生性金融商品-嵌入是可轉換公司債之選擇權	\$ 19,763	\$ 60,488
開放型基金	73,482	76,108
交易目的金融資產評價調整	(13,961)	(4,692)
	79,284	131,904
衍生性金融商品-遠期外匯	510	-
	<u>\$ 79,794</u>	<u>\$ 131,904</u>

1. 本公司民國 101 年及 100 年上半年度認列之金融資產評價損失分別為 \$4,628 及 \$16,577。

2. 本公司於民國 99 年 7 月及 100 年 5 月分別發行國內第三次及第四次無擔保可轉換公司債，相關資訊請參閱附註四(十三)之說明。

3. 本公司從事之遠期外匯交易主係遠期外幣交易，係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計，相關資訊請參閱附註十(七)之說明。

(三) 備供出售金融資產

項 目	101年6月30日	100年6月30日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 36,542	\$ 23,072
開放型基金	22,067	15,000
公司債	—	1,304
小 計	58,609	39,376
備供出售金融資產評價調整	(15,449)	(6,137)
合 計	<u>\$ 43,160</u>	<u>\$ 33,239</u>

(四) 應收票據淨額

	101年6月30日	100年6月30日
應收票據	\$ 26,518	\$ 67,007
減：備抵呆帳	(100)	(100)
淨 額	<u>\$ 26,418</u>	<u>\$ 66,907</u>

(五) 應收帳款淨額

	101年6月30日	100年6月30日
應收帳款	\$ 829,482	\$ 989,472
減：備抵呆帳	(11,492)	(26,682)
淨 額	<u>\$ 817,990</u>	<u>\$ 962,790</u>

(六) 存 貨

	101 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商品	\$ 58,450	(\$ 6,779)	\$ 51,671
原料	250,232	(8,680)	241,552
物料	2,065	(698)	1,367
在製品	91,900	(616)	91,284
製成品	130,949	(7,575)	123,374
在途存貨	7,167	—	7,167
合計	<u>\$ 540,763</u>	<u>(\$ 24,348)</u>	<u>\$ 516,415</u>

	100 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商品	\$ 46,659	(\$ 6,594)	\$ 40,065
原料	325,477	(3,464)	322,013
物料	2,903	-	2,903
在製品	22,662	(242)	22,420
製成品	115,375	(5,913)	109,462
合計	<u>\$ 513,076</u>	<u>(\$ 16,213)</u>	<u>\$ 496,863</u>

當期認列之存貨相關費損：

	101年上半年度	100年上半年度
已出售存貨成本	\$ 842,394	\$ 1,095,821
產能閒置成本	5,285	2,821
存貨報廢損失	4,620	518
出售下腳收入	(2,065)	(1,001)
回升利益	(2,275)	(1,418)
	<u>\$ 847,959</u>	<u>\$ 1,096,741</u>

註：本公司於民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，認列存貨跌價及呆滯回升利益，主要係庫存去化所致。

(七) 以成本衡量之金融資產

項 目	101年6月30日	100年6月30日
非流動項目：		
華期創業投資股份有限公司(註1)	\$ 14,841	\$ 25,800
Lydia Capital Alternative Investment Fund, LP(註2)	14,935	14,355
Evenstar Sub-Fund 1 Segregated Portfolio, Class D Restricted	44,805	43,065
累計減損-以成本衡量之金融資產	(16,497)	(11,133)
合 計	<u>\$ 58,084</u>	<u>\$ 72,087</u>

本公司所持有之投資標的因無活絡市場公開報價且其公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註 1：該被投資公司民國 101 年上半年度進行之減資，預計退還投資款\$7,263；民國 100 年度進行之減資，已退還投資款\$3,696。

註 2：本公司民國 98 年度持有之 Lydia Capital Alternative Investment Fund, LP，因評估收回可能性小，故已於民國 100 年度提列 100%減損損失。

(八)採權益法之長期股權投資

1. 長期股權投資明細如下：

被 投 資 公 司	101年6月30日		100年6月30日	
	帳 列 數	持股比例	帳 列 數	持股比例
偉創興業股份有限公司	\$ 2,198	41.10%	\$ -	-

2. 本公司民國 101 年及 100 年上半年度採權益法認列投資損失如下：

被 投 資 公 司	101年上半年度	100年上半年度
偉創興業股份有限公司	(\$ 802)	\$ -

上述採權益法評價之長期股權投資，係依該被投資公司同期間經會計師查核之財務報表評價。

(九)固定資產

資 產 名 稱	101 年 6 月 30 日		
	原 始 成 本	累 計 折 舊	帳 面 價 值
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	139,786	(23,581)	116,205
機器設備	285,231	(186,676)	98,555
運輸設備	9,815	(6,020)	3,795
辦公設備	17,024	(16,642)	382
租賃改良	1,100	(1,013)	87
其他設備	32,256	(13,170)	19,086
預付設備款	10,312	-	10,312
	<u>\$ 528,109</u>	<u>(\$ 247,102)</u>	<u>\$ 281,007</u>

資 產 名 稱	100 年 6 月 30 日		
	原 始 成 本	累 計 折 舊	帳 面 價 值
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	119,179	(21,622)	97,557
機器設備	261,113	(157,933)	103,180
運輸設備	8,318	(5,466)	2,852
辦公設備	22,412	(18,355)	4,057
租賃改良	1,079	(678)	401
其他設備	28,383	(11,796)	16,587
預付設備款	25,312	-	25,312
	<u>\$ 498,381</u>	<u>(\$ 215,850)</u>	<u>\$ 282,531</u>

1. 民國 101 年及 100 年上半年度均無利息資本化之情事。

2. 上述部分固定資產已提供作為抵押借款之擔保品，請參閱附註六之說明。

(十) 商譽

	101年6月30日	100年6月30日
期初餘額	\$ 159,650	\$ -
本期增加	-	155,166
匯率影響數	(2,057)	(3,693)
期末餘額	<u>\$ 157,593</u>	<u>\$ 151,473</u>

商譽主係本公司於民國 100 年購買子公司-健威特國際有限公司、富華國際有限公司及深圳市富威強實業有限公司股權所產生。

(十一) 短期借款

	101年6月30日	100年6月30日
信用借款	\$ 684,885	\$ 476,686
擔保借款	60,000	95,000
	<u>\$ 744,885</u>	<u>\$ 571,686</u>
利率區間	<u>1.18%~1.70%</u>	<u>1.15%~1.65%</u>

上列擔保借款之擔保品，請參閱附註六之說明。

(十二) 公平價值變動列入損益之金融負債

項 目	101年6月30日	100年6月30日
流動項目：		
交易目的金融負債		
外匯換匯交易	\$ -	\$ 82
匯率選擇權	-	60
連結式存款	-	3
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145</u>

本公司民國 101 年及 100 年上半年度認列之金融負債評價損失分別為\$0 及 \$145。

(十三) 應付公司債

項 目	101年6月30日	100年6月30日
應付公司債	\$ 726,300	\$ 1,058,800
減：應付公司債折價	(73,484)	(121,746)
小計	652,816	937,054
減：一年內到期之應付公司債		
(表列一年或一營業週期內到期長期負債)	(652,816)	-
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 937,054</u>

1. 本公司發行國內轉換公司債

(1) 國內第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 99 年 7 月 8 日至 104 年 7 月 8 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 99 年 7 月 8 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整：本公司以民國 99 年 6 月 30 日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為 101%，本轉換公司債之轉換價格訂為每股新台幣\$46.8 元。惟本公司債發行後，除因本公司履行本公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而轉發普通股外，遇有本公司以發行(或私募)普通股股數增加時(包含但不限於以募集發行或以私募方式辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、合併或受讓他公司股份、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等)，則本轉換公司債之轉換價格應於普通股配認股基準日、合併基準日、分割基準日或現金增資參與發行海外存託憑證訂價日按發行辦法規定之計算公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司於民國 100 年 9 月 20 日起調整轉換價格為每股新台幣\$37.8 元。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年及三年時，要求本公司以債券面額加計 101.0025%及 101.5075%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個月營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)截至民國 101 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$41,200 已轉換為普通股 947 仟股。

(3)截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司自櫃檯買賣中心買回並註銷本轉換公司債面額計\$240,700。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據財務會計準則公報第三十六號規定，將屬權益性質之轉換權及因轉換標的市場價值變動而重設轉換價

格之重設權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$38,145。另所嵌入之買回權與賣回權，依據財務會計準則公報第三十四號之規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨利帳列「公平價值變動列入損益之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為1.7269%。

3. 本公司發行國內轉換公司債

(1) 國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$600,000，票面利率0%，發行期間5年，流通期間自民國100年5月25日至105年5月25日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國100年5月25日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整：本公司以民國100年5月17日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為103%，本轉換公司債之轉換價格訂為每股新台幣\$53.6元。惟本公司債發行後，除因本公司履行本公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而轉發普通股外，遇有本公司以發行(或私募)普通股股數增加時(包含但不限於以募集發行或以私募方式辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、合併或受讓他公司股份、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等)，則本轉換公司債之轉換價格應於普通股配認股基準日、合併基準日、分割基準日或現金增資參與發行海外存託憑證訂價日按發行辦法規定之計算公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司於民國100年9月20日起調整轉換價格為每股新台幣\$46.5元。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年及三年時，要求本公司以債券面額加計101.0025%及101.5075%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個月營業日超過當時轉換價格30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 截至民國101年6月30日止，本轉換公司債尚未轉換。

(3)截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司自櫃檯買賣中心買回並註銷本轉換公司債面額計\$91,800。

4. 本公司於發行可轉換公司債時，依據財務會計準則公報第三十六號規定，將屬權益性質之轉換權及因轉換標的市場價值變動而重設轉換價格之重設權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$84,624。另所嵌入之買回權與賣回權，依據財務會計準則公報第三十四號之規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨利帳列「公平價值變動列入損益之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.1835%。

(十四)長期負債/一年內到期之長期負債

性 質	契約期間	還款條件	101年6月30日	100年6月30日
擔保借款	99.4~104.2	依約定分期償還	\$ 100,000	\$ 83,333
信用借款	98.11~103.5	依約定分期償還	112,500	147,500
			212,500	230,833
	減：一年內到期之長期借款		(46,667)	(133,333)
			\$ 165,833	\$ 97,500
	利率區間		1.68%~1.75%	1.38%~2.04%

上列擔保借款之擔保品請參閱附註六之說明。

(十五)退休金計畫

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司依上述退休金辦法認列之淨退休金成本分別為\$5 及\$4，撥存於臺灣銀行勞工退休準備金專戶之餘額分別為\$3,459 及\$3,420。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)普雷(上海)貿易有限公司、雷科(廈門)電子材料有限公司、雷科電子材料(昆山)有限公司、東莞泰普電子材料有限公司、東莞國創電子有限公司、雷育電子塑膠(蘇州)有限公司、LAMDA GROUP L.L.C.(U.S.A.): 東莞塘廈雷科電子材料廠、深圳市富威強實業有

限公司及東莞塘廈雷科電子科技有限公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 101 年及 100 年上半年度本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,130 及\$4,353。

(十六) 股本

1. 截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$900,000，其中保留\$50,000，係預留供員工認股權轉換使用，惟截至目前為止尚未申請發行。截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司實收資本額為\$773,357，每股面額\$10 元。
2. 本公司於民國 100 年 6 月 9 日經股東會決議，以資本公積-普通股溢價及轉換公司債溢價轉增資發行新股，計發行新股 7,569 仟股，該項增資已於民國 100 年 7 月 6 日經行政院金融監督管理委員會金管證發字第 1000031178 號核准，其增資基準日為民國 100 年 9 月 20 日，本公司已於民國 100 年 9 月 30 日完成變更登記。
3. 本公司於民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議，以未分配盈餘轉增資發行新股，計發行新股 5,686 仟股，該項增資已於民國 101 年 7 月 18 日經前行政院金融監督管理委員會金管證發字第 1010031914 號核准，其增資基準日為民國 101 年 8 月 27 日，現正辦理變更登記中。
4. 請參閱附註四(十三)及(十九)之說明。

(十七) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積－認股權請詳附註四(十三)及(十六)之說明。

(十八) 未分配盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損後，次提列百分之十為法定盈餘公積，得視公司營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積，如尚有餘額就其中再提撥百分之一至五為董監酬勞金，百分之二至十五為員工紅利，員工紅利得以股票方式發給，發給對象包括從屬公司之員工，其餘為股東紅利。為達平衡穩定之股利政策，公司分配股東紅利時，採盈餘增資或現金股利等配合，惟其中之現金股利發放比率不低於當次配發股東紅利總額之百分之五十。此項盈餘分配之比例主要係考量公司之現金流量、股本擴充情形、未來擴展營運規模之需要及股東權益而訂定。

2. 本公司於民國 101 年 6 月 19 日及 100 年 6 月 9 日經股東會決議通過民國 100 年度及 99 年度盈餘分派案如下：

	民國100年度		民國99年度	
	金額	每股股利	金額	每股股利
法定盈餘公積	\$ 15,049	\$ -	\$ 29,299	\$ -
股票股利	56,857	0.75	-	-
現金股利	56,857	0.75	146,709	2.00
董監事酬勞	2,888	-	8,336	-
員工紅利	8,251	-	25,010	-
	<u>\$ 139,902</u>	<u>\$ 1.50</u>	<u>\$ 209,354</u>	<u>\$ 2.00</u>

本公司於民國 101 年 6 月 19 日及民國 100 年 6 月 9 日經股東會決議通過，分別以未分配盈餘轉增資\$56,857及資本公積轉增資\$75,691。

3. 本公司民國 100 年度盈餘分配結果與董事會決議及財務報表認列金額一致。民國 99 年度盈餘分配結果與董事會決議並無差異，與財務報表認列之員工分紅\$26,369及董監酬勞\$9,229之差異主係估列時未考慮需提列特別盈餘公積所致，已調整民國 100 年度之損益。
4. 本公司民國 101 年及 100 年上半年度員工紅利與董監酬勞估列金額分別為\$5,972及\$16,119與\$2,090及\$5,642，估列基礎係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，在章程所定成數範圍內之一定比率估列，並認列為當年度之營業成本或營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。
5. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九)庫藏股

1. 民國 101 年及 100 年上半年度庫藏股票數量變動情形如下：

	單位：仟股			
	101 年	上 半 年	年 度	度
<u>收 回 原 因</u>	<u>期 初 股 數</u>	<u>本 期 增 加</u>	<u>本 期 減 少</u>	<u>期 末 股 數</u>
供轉讓股份予員工	1,567	-	-	1,567
維護公司信用				
及股東權益	2,800	-	(2,800)	-
	<u>4,367</u>	<u>-</u>	<u>(2,800)</u>	<u>1,567</u>
	100 年	上 半 年	年 度	度
<u>收 回 原 因</u>	<u>期 初 股 數</u>	<u>本 期 增 加</u>	<u>本 期 減 少</u>	<u>期 末 股 數</u>
供轉讓股份予員工	2,427	-	(500)	1,927

2. 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司

已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司庫藏股票餘額分別為\$71,130 及\$87,474。

3. 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
4. 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
5. 本公司於民國 100 年上半年度轉讓庫藏股 500 仟股予員工，減少庫藏股金額為\$22,700。民國 101 年上半年度則無此情事。
6. 本公司於民國 101 年上半年度辦理註銷庫藏股 2,800 仟股，減資基準日訂為民國 101 年 2 月 29 日，而民國 100 年上半年度則無此情事。

(二十)所得稅

1. 所得稅費用(利益)及應付所得稅調節如下：

	101年上半年度	100年上半年度
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 14,911	\$ 14,839
永久性差異等之所得稅影響數	881	2,548
未分配盈餘加徵10%稅額	2,240	2,002
遞延所得稅淨變動數	3,357	(104,038)
以前年度所得稅高估數	(323)	(660)
所得稅費用(利益)	\$ 21,066	(\$ 85,309)
遞延所得稅淨變動數	(3,357)	104,038
以前年度所得稅高估數	323	660
扣繳稅款	(652)	(4,393)
匯率影響數	4	4
應付所得稅	<u>\$ 17,384</u>	<u>\$ 15,000</u>

2. 民國 101 年及 100 年 6 月 30 日之遞延所得稅資產及負債列示如下：

	101年6月30日	100年6月30日
遞延所得稅資產—流動	\$ 3,973	\$ 4,974
遞延所得稅負債—流動	<u>—</u>	<u>—</u>
	3,973	4,974
遞延所得稅資產—非流動	1,984	2,437
遞延所得稅負債—非流動	(72,042)	(68,427)
	(70,058)	(65,990)
	<u>(\$ 66,085)</u>	<u>(\$ 61,016)</u>

3. 因暫時性差異而產生之各項遞延所得稅資產及負債明細如下：

項 目	101 年 6 月 30 日		100 年 6 月 30 日	
	金 額	所得稅 影響數	金 額	所得稅 影響數
流動項目：				
暫時性差異				
備抵呆帳	\$ 5,244	\$ 892	\$ 9,481	\$ 1,612
備抵存貨跌價 及呆滯損失	13,857	2,526	15,052	2,705
未實現兌換利益	1,635	278	3,253	553
其 他	1,633	277	610	104
減：備抵評價	-	-	-	-
		<u>3,973</u>		<u>4,974</u>
非流動項目：				
暫時性差異				
遞延貸項	\$ 8,628	1,466	\$ 11,890	2,021
備抵金融資產 減損損失	1,563	266	1,563	266
投資收益	(423,777)	(72,042)	(402,241)	(68,381)
職工福利財稅差	1,480	252	882	150
其他		-		(46)
減：備抵評價		-		-
		<u>(70,058)</u>		<u>(65,990)</u>
		<u>(\$ 66,085)</u>		<u>(\$ 61,016)</u>

4. 截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司有關未分配盈餘明細如下：

	101年6月30日	100年6月30日
A. 86年及以前年度未分配盈餘	\$ -	\$ -
B. 87年及以後年度未分配盈餘		
a. 未加徵10%營利事業所得稅未分配盈餘	66,358	179,080
b. 已加徵10%營利事業所得稅未分配盈餘	<u>20,640</u>	<u>20,694</u>
合 計	<u>\$ 86,998</u>	<u>\$ 199,774</u>

5. 截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$26,108 及 \$3,804，民國 100 年度及 99 年度盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 17.27% 及 2.06%。

(二十一) 普通股每股盈餘

1. 普通股每股盈餘

	101 年 上 半 年 度				
	金 額		加權平均流通	每股盈餘(元)	
	稅 前	稅 後	在外仟股數	稅前	稅後
<u>基本每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 87,424	\$ 66,358		\$ 1.15	\$ 0.88
少數股權	(823)	(823)		(0.01)	(0.01)
合併總損益	<u>\$ 86,601</u>	<u>\$ 65,535</u>	75,809	<u>\$ 1.14</u>	<u>\$ 0.87</u>
<u>具稀釋作用之潛 在普通股之影響</u>					
可轉換公司債	9,727	8,073	16,699		
員工分紅-101	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>489</u>		
<u>稀釋每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 97,151	\$ 74,431		\$ 1.04	\$ 0.80
少數股權	(823)	(823)		(0.01)	(0.01)
合併總損益	<u>\$ 96,328</u>	<u>\$ 73,608</u>	<u>92,997</u>	<u>\$ 1.03</u>	<u>\$ 0.79</u>

	100 年 上 半 年 度				
	金 額		加權平均流通	每股盈餘(元)	
	稅 前	稅 後	在外仟股數	稅前	稅後
<u>基本每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 93,771	\$179,080		\$ 1.16	\$ 2.21
少數股權	<u>358</u>	<u>358</u>		<u>-</u>	<u>-</u>
合併總損益	<u>\$ 94,129</u>	<u>\$179,438</u>	81,024	<u>\$ 1.16</u>	<u>\$ 2.21</u>
<u>具稀釋作用之潛 在普通股之影響</u>					
可轉換公司債	5,690	4,723	10,979		
員工分紅(99及100)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>881</u>		
<u>稀釋每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 99,461	\$183,803		\$ 1.07	\$ 1.98
少數股權	<u>358</u>	<u>358</u>		<u>-</u>	<u>-</u>
合併總損益	<u>\$ 99,819</u>	<u>\$184,161</u>	<u>92,884</u>	<u>\$ 1.07</u>	<u>\$ 1.98</u>

本公司於民國 100 年度以資本公積轉增資發行之新股 7,569 仟股業已追溯調整於民國 100 年上半年度之加權平均流通在外股數。

2. 本公司於民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議通過之民國 100 年度盈餘配股，增資基準日為民國 101 年 8 月 27 日，若追溯調整該無償配股對每股盈餘之影響，其擬制性資訊如下：

	101 年 上 半 年 度				
	金 額		加權平均流通 在外仟股數	每股盈餘(元)	
	稅 前	稅 後		稅前	稅後
<u>基本每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 87,424	\$ 66,358		\$ 1.07	\$ 0.81
少數股權	(823)	(823)		(0.01)	(0.01)
合併總損益	<u>\$ 86,601</u>	<u>\$ 65,535</u>	81,494	<u>\$ 1.06</u>	<u>\$ 0.80</u>
<u>具稀釋作用之潛 在普通股之影響</u>					
可轉換公司債	9,727	8,073	16,699		
員工分紅-101	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>489</u>		
<u>稀釋每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 97,151	\$ 74,431		\$ 0.98	\$ 0.75
少數股權	(823)	(823)		(0.01)	(0.01)
合併總損益	<u>\$ 96,328</u>	<u>\$ 73,608</u>	<u>98,682</u>	<u>\$ 0.97</u>	<u>\$ 0.74</u>

	100 年 上 半 年 度				
	金 額		加權平均流通 在外仟股數	每股盈餘(元)	
	稅 前	稅 後		稅前	稅後
<u>基本每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 93,771	\$179,080		\$ 1.08	\$ 2.06
少數股權	358	358		-	-
合併總損益	<u>\$ 94,129</u>	<u>\$179,438</u>	87,101	<u>\$ 1.08</u>	<u>\$ 2.06</u>
<u>具稀釋作用之潛 在普通股之影響</u>					
可轉換公司債	5,690	4,723	10,979		
員工分紅(99及100)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>881</u>		
<u>稀釋每股盈餘</u>					
合併淨損益	\$ 99,461	\$183,803		\$ 1.01	\$ 1.86
少數股權	358	358		-	-
合併總損益	<u>\$ 99,819</u>	<u>\$184,161</u>	<u>98,961</u>	<u>\$ 1.01</u>	<u>\$ 1.86</u>

(二十二) 用人、折舊及攤銷費用功能總表

本期發生之用人、折舊及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	101 年 上 半 年 度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用	\$ 33,581	\$ 86,598	\$ 120,179
薪資費用	28,069	74,745	102,814
勞健保費用	2,486	4,303	6,789
退休金費用	895	3,240	4,135
其他用人費用(註)	2,131	4,310	6,441
折舊費用	12,838	4,377	17,215
攤銷費用	2,994	1,357	4,351

功能別 性質別	100 年 上 半 年 度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用	\$ 39,315	\$ 106,305	\$ 145,620
薪資費用	32,750	94,086	126,836
勞健保費用	2,446	4,124	6,570
退休金費用	1,030	3,327	4,357
其他用人費用(註)	3,089	4,768	7,857
折舊費用	13,710	4,588	18,298
攤銷費用	2,252	1,743	3,995

註：其他用人費用包含伙食費及職工福利。

五、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
惟中有限公司(惟中)	其負責人為本公司董事長之配偶
鄭再興	本公司董事長
鄧順治	本公司董事長之配偶
傅新喬	本公司董事
偉創興業股份有限公司(偉創興業)	本公司採權益法評價之被投資公司
百慕達國巨控股公司	國巨香港股份有限公司之母公司 (民國97年4月前對東莞國創電子有限公司 採權益法評價之投資公司)
國巨股份有限公司(國巨台北)	百慕達國巨控股公司之母公司
國巨電子(東莞)有限公司(國巨東莞)	百慕達國巨控股公司之子公司
國巨電子(中國)有限公司(國巨中國)	百慕達國巨控股公司之子公司
國益興業科技(深圳)有限公司 (國益深圳)	百慕達國巨控股公司之子公司
國益興業(香港)有限公司(國益香港)	百慕達國巨控股公司之子公司

(二)與關係人之重大交易事項

1. 銷 貨

	101 年 上 半 年 度		100 年 上 半 年 度	
	金 額	佔本公司 銷貨淨額 百 分 比	金 額	佔本公司 銷貨淨額 百 分 比
國益深圳	\$ 131,099	12	\$ 133,421	10
國益香港	7,949	1	14,384	1
惟中	-	-	380	-
	<u>\$ 139,048</u>	<u>13</u>	<u>\$ 148,185</u>	<u>11</u>

上開銷貨之價格及收款條件係按雙方約定辦理。

2. 進 貨

	<u>101 年 上 半 年 度</u>		<u>100 年 上 半 年 度</u>	
	金 額	估本公司 進貨淨額 百 分 比	金 額	估本公司 進貨淨額 百 分 比
國巨中國	\$ 90,649	12	\$ 101,492	10
國巨台北	184	-	-	-
	<u>\$ 90,833</u>	<u>12</u>	<u>\$ 101,492</u>	<u>10</u>

上開進貨之價格及付款條件係按雙方約定辦理。

3. 租金收入(表列什項收入)

	<u>101 年 上 半 年 度</u>			
	租 賃 期 間	租 賃 標 的	收 取 方 式	金 額
惟中有限公司	100.10~101.09	房屋	按月收取\$55	<u>\$ 330</u>

民國 100 年上半年度：無此情事。

4. 租金支出

<u>出 租 人</u>	<u>出租標的</u>	<u>租賃期間</u>	<u>101年上半年度</u>	<u>租金支付方式</u>
國巨東莞	房屋設備	100.11.01~101.10.31	\$ 1,160	按月支付
鄧順治／傳新喬	房屋設備	101.01.01~101.12.31	191	按月支付
			<u>\$ 1,351</u>	

<u>出 租 人</u>	<u>出租標的</u>	<u>租賃期間</u>	<u>100年上半年度</u>	<u>租金支付方式</u>
國巨東莞	房屋設備	99.11.01~100.10.31	\$ 1,110	按月支付
鄧順治／傳新喬	房屋設備	100.01.01~100.12.31	191	按月支付
			<u>\$ 1,301</u>	

5. 電子資料處理費

	<u>101 年 上 半 年 度</u>	<u>100 年 上 半 年 度</u>
國巨東莞	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 596</u>

上開電子資料處理費之價款及付款條件係依雙方約定辦理，帳列營業費用項下。

6. 應收帳款

	101年6月30日		100年6月30日	
	金 額	佔本公司 應收帳款 百 分 比	金 額	佔本公司 應收帳款 百 分 比
國益深圳	\$ 123,476	13	\$ 122,249	11
國益香港	2,502	-	11,313	1
惟中	-	-	391	-
	<u>\$ 125,978</u>	<u>13</u>	<u>\$ 133,953</u>	<u>12</u>

7. 其他應收款

	101年6月30日		100年6月30日	
	金 額	佔本公司 其他應收款 百 分 比	金 額	佔本公司 其他應收款 百 分 比
東莞國巨	\$ 1,949	2	\$ -	-
國益深圳	99	-	161	-
偉創興業	84	-	-	-
惟中	58	-	611	1
國巨蘇州	-	-	14,265	32
	<u>\$ 2,190</u>	<u>2</u>	<u>\$ 15,037</u>	<u>33</u>

其他應收款主係替關係人代墊款項。

8. 應付帳款

	101年6月30日		100年6月30日	
	金 額	佔本公司 應付帳款 百 分 比	金 額	佔本公司 應付帳款 百 分 比
國巨中國	\$ 35,133	13	\$ 57,566	14
國巨台北	777	-	-	-
國巨東莞	-	-	573	-
	<u>\$ 35,910</u>	<u>13</u>	<u>\$ 58,139</u>	<u>14</u>

9. 其他應付款

	101年6月30日		100年6月30日	
	金 額	估本公司 其他應付款 百 分 比	金 額	估本公司 其他應付款 百 分 比
國巨東莞	\$ 44,616	29	\$ 60,861	19
惟中	32	-	9	-
鄧順治/傅新僑	15	-	32	-
	<u>\$ 44,663</u>	<u>29</u>	<u>\$ 60,902</u>	<u>19</u>

截至民國 101 及 100 年 6 月 30 日止，上述款項主要係關係人為本公司短期墊付之款項、應付利息及應付租金之款項。

10. 背書保證情形

本公司部分長、短期借款由董事長鄭再興以個人信用提供擔保。

六、抵(質)押之資產

截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，本公司資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	101年6月30日	100年6月30日	擔 保 用 途
受限制資產			
質押定期存款	\$ 16,787	\$ 46,974	短期借款
備償戶	-	5,572	短期借款
固定資產			
房屋及建築	15,313	17,432	長期借款
帳面價值合計	<u>\$ 32,100</u>	<u>\$ 69,978</u>	

七、重大承諾事項及或有事項

(一)本公司截至民國 101 年及 100 年 6 月 30 日止，因客戶訂購貨款所收受保證票據為\$48,000 及\$30,000。

(二)本公司向經濟部臨廣加工出口區管理處租賃土地之租金及公共設施建設費支付情形彙總如下：

1. 租 賃 標 的 物	期 間	每月租金
臨廣加工出口區前鎮區朝陽段694及694-3號 694-3號	100.01~109.12，共10年	\$ 59
臨廣加工出口區前鎮區朝陽段694及694-3號 (新生路248-10、-12、-13、-15、-17、 -19號)	100.08~105.07，共5年	24

2. 上列租賃資產依簽約情形每年應付租金如下：

<u>期</u>	<u>間</u>	<u>每年應付租金</u>
100.01~109.12，共10年		\$ 708
100.08~105.07，共5年		288

上開租金係由本公司按月支付給經濟部臨廣加工出口區管理處。

(三)本公司於民國 101 年 5 月間，遭孫公司威克半導體股份有限公司之前負責人訴請給付價金 \$ 15,000 乙案，本公司認為該原告所提之理由不合理，且本案尚未終局確定，是以本公司並未估列相關負債入帳。

八、重大之災害損失

無。

九、重大之期後事項

無。

十、其他

(一)財務報表之表達

民國 100 年上半年度合併財務報表之部分科目業已重分類，便與民國 101 年上半年度合併財務報表比較。

(二) 金融商品之公平價值

	101 年 6 月 30 日			100 年 6 月 30 日		
	<u>公平價值</u>			<u>公平價值</u>		
	<u>帳面價值</u>	<u>公開報價 決定之金額</u>	<u>評價方法 估計之金額</u>	<u>帳面價值</u>	<u>公開報價 決定之金額</u>	<u>評價方法 估計之金額</u>
<u>非衍生性金融商品</u>						
<u>資 產</u>						
公平價值與帳面價值	\$ 2,186,051	\$ -	\$ 2,186,051	\$ 2,687,155	\$ -	\$ 2,687,155
相等之金融資產						
公平價值變動列入損	79,284	79,284	-	131,904	131,904	-
益之金融資產						
備供出售金融資產	43,160	43,160	-	33,239	33,239	-
以成本衡量之金融資產	58,084	-	-	72,087	-	-
存出保證金	50,087	-	49,833	33,184	-	32,768
	<u>\$ 2,416,666</u>	<u>\$ 122,444</u>	<u>\$ 2,235,884</u>	<u>\$ 2,957,569</u>	<u>\$ 165,143</u>	<u>\$ 2,719,923</u>
<u>負 債</u>						
公平價值與帳面價值	\$ 1,224,738	\$ -	\$ 1,224,738	\$ 1,368,764	\$ -	\$ 1,368,764
相等之金融負債						
應付公司債(含一年內到期)	652,816	728,263	-	937,054	1,112,120	-
長期借款(含一年內到期)	212,500	-	212,500	230,833	-	230,833
	<u>\$ 2,090,054</u>	<u>\$ 728,263</u>	<u>\$ 1,437,238</u>	<u>\$ 2,536,651</u>	<u>\$ 1,112,120</u>	<u>\$ 1,599,597</u>
<u>衍生性金融商品</u>						
<u>資 產</u>						
外匯換匯交易	<u>\$ 510</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 510</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>負 債</u>						
外匯換匯交易	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 82	\$ -	\$ 82
匯率選擇權	-	-	-	60	-	60
連結式存款	-	-	-	3	-	3
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145</u>

本公司估計金融商品公平價值所使用之方法及假設如下：

1. 短期金融商品，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公平價值。此方法應用於現金及約當現金、應收票據淨額、應收帳款淨額、應收帳款－關係人淨額、其他應收款、其他應收款－關係人－其他、受限制資產、短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、應付費用、其他應付款項－關係人、其他應付款－其他及其他流動負債－其他（不含預收款項及暫收款項）。
2. 公平價值變動列入損益之金融商品係採評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設資訊一致，該資訊為本公司所取得者。
3. 備供出售金融資產如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公平價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。本公司使用之折現率與實質上條件及特性相同之金融商品之報酬率相等，其條件及特性包括債務人之信用狀況、合約規定固定利率計息之剩餘期間、支付本金之剩餘期間及支付幣別等。
4. 於民國 95 年 1 月 1 日以後發行之可轉換公司債以其預期現金流量之折現值估計公平價值。折現率為與本公司發行條件類似之應付公司債之當期市場有效利率。
5. 長期借款之利率因與市場利率接近，其未來現金流量折現值與帳面價值約略相當，故以帳面價值為公平價值。
6. 存出保證金係以其預期現金流量之折現值估計公平價值，折現率則以郵政儲金匯業局一年期定期存款利率為準。
7. 衍生性金融商品之公平價值，係假設本公司若依約定在報表日終止合約，預計所能取得或必須支付之金額。一般均包括當期末結清合約之未實現損益。

(三) 金融商品重大損益及權益項目資訊

1. 本公司民國 101 年及 100 年上半年度非公平價值變動認列損益之金融資產及金融負債，其利息收入總額分別為\$2,616 及\$5,624，利息費用總額分別為\$6,311 及\$5,970。
2. 本公司民國 101 年及 100 年上半年度自備供出售金融資產當期直接認列為股東權益調整項目之金額分別為\$2,167 及(\$122)。

(四) 利率風險部位資訊

本公司民國 101 年及 100 年 6 月 30 日具利率變動之現金流量風險之金融負債分別為\$957,385 及\$802,519。

(五) 財務風險控制及避險策略

本公司採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量本公司所有風險

(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。本公司管理當局為能有效降低各種市場風險管理目標，以達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險，係經適當考慮經濟環境、競爭狀況、市場價值風險之影響下，為達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

(六) 重大財務風險資訊

1. 市場風險

(1) 匯率市場

本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

項 目	101年6月30日		100年6月30日	
	外幣金額 (仟 元)	期末衡量 匯 率	外幣金額 (仟 元)	期末衡量 匯 率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 21,334	29.8700	\$ 20,250	28.7100
美金：人民幣	21,420	6.3479	2,120	6.4365
美金：新加坡幣	205	1.2695	183	1.2300
日幣：新台幣	68,198	0.3758	154,921	0.3576
日幣：人民幣	8	0.0799	7,882	0.0802
日幣：新加坡幣	20,984	0.0160	17,084	0.0153
日幣：美金	131,279	0.0126	20,584	0.0125
人民幣：美金	13,655	0.1575	11,085	0.1554
人民幣：新台幣	245	4.7055	4,627	4.4605
歐元：美金	23	1.2581	23	1.4500
歐元：新台幣	-	-	526	41.6900
新台幣：美金	45,714	0.0335	7,505	0.0348
港幣：新台幣	19	3.8560	20,020	3.6910
港幣：美金	10,056	0.1291	20,713	0.1286
港幣：人民幣	1,123	0.8195	470	0.8275
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	2,752,535	29.8700	7,419	28.7100
美金：人民幣	1,415	6.3479	2	6.4365
美金：新加坡幣	627	1.2695	1,074	1.2300
日幣：新台幣	122,480	0.3758	274,326	0.3576
日幣：新加坡幣	2,274	0.0160	8,787	0.0153
日幣：美金	436,754	0.0126	724,341	0.0125
人民幣：美金	1,692	0.1575	709	0.1554
新台幣：美金	3,847	0.0335	2,520	0.0348
新台幣：人民幣	-	-	52	0.2242
歐元：新台幣	6	37.5800	175	41.6900
港幣：新台幣	29	3.8560	30	3.6910
港幣：美金	41	0.1289	41	0.1286
港幣：人民幣	36	0.8129	-	-
新加坡幣：美金	32	0.7877	26	0.8150
新加坡幣：新台幣	-	-	1	23.4000

(2)權益類金融商品

本公司從事之權益類金融商品投資受市場價格變動之影響，惟本公司已定期評估投資效益，故預期不致發生重大之市場風險。

(3)衍生性金融商品

A. 本公司從事之外匯合約，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間相當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生動大之市場風險。

B. 本公司從事之匯率選擇權因受市場匯率波動影響。依契約價值變動之風險設定停損點，將可能發生之損失控制在可預期之範圍內，預期不致發生重大之市場風險。

(4)應收款項

本公司之應收款項大部分為一年內到期，屬外幣評價者其公平價值將隨市場匯率波動而改變。惟本公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生動大之市場風險。

(5)借款

本公司借入之款項，若為長期借款主係為浮動利率型商品或為一年內到期之短期借款，故預期不致發生重大之市場風險。

(6)債務金融商品

本公司發行之債務類商品係屬嵌入轉換權及賣回權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，惟本公司可藉由贖回權之行使以降低市場風險，故預期不致發生重大之市場風險。

2. 信用風險

(1)權益類金融商品

本公司於投資時業已評估交易相對人之信用狀況，預期不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低。

(2)衍生性金融商品

本公司承作之衍生性金融商品交易之對象，皆係信用卓越之國際金融機構，且本公司亦與多家金融機構往來交易以分散風險，故預期交易相對人違約之可能性甚低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

(3)應收款項

本公司應收款項債務人之信用良好，因此經評估業已提列適當之備抵呆帳外，並無重大之信用風險。

3. 流動性風險

(1)資金調度

本公司之營運資金足以支應本公司之資金需求，預期不致發生重大之流動性風險。

(2)應收款項

本公司之應收款項大部分為一年內到期，預期不致發生重大之流動性風險。

4. 利率變動之現金流量風險

(1)權益類金融商品

本公司投資之權益類金融商品投資均非屬利率型商品，因此無利率變

動之現金流量風險。

(2) 衍生性金融商品

本公司操作之衍生性金融商品非屬浮動匯率型商品，因此無利率變動之現金流量風險。

(3) 應收款項

本公司之應收款項大部分為一年內到期，因此經評估無重大之利率變動之現金流量風險。

(4) 借款

本公司民國 101 年及 100 年上半年度從事之短期借款、一年一營業週期內到期之長期借款及長期借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使短期借款、一年或一營業週期內到期之長期借款及長期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動，市場利率增加 1%，將分別增加本公司每年現金流出 \$ 9,574 及 \$8,025。

(七) 衍生性金融商品

本公司及子公司民國 101 年 6 月 30 日持有之衍生性金融商品之交易資訊如下：

項 目	幣 別	合 約 金 額	帳面價值/	信用風險	到 期 日
			公平價值		
外匯換匯交易	新台幣兌美金	\$ 59,240	\$ 549仟元	\$ -	101.07.31
外匯換匯交易	日幣兌新台幣	YEN 59,340仟元 (39仟元)	-	-	101.08.15~ 101.09.13
連結式存款	美金兌日幣	USD 500仟元	-	-	101.07.02

本公司及子公司民國 100 年 6 月 30 日持有之衍生性金融商品之交易資訊如下：

項 目	幣 別	合 約 金 額	帳面價值/	信用風險	到 期 日
			公平價值		
外匯換匯交易	新台幣兌美金	\$ 28,840	(\$ 41仟元)	\$ -	100.07.14
外匯換匯交易	日幣兌新台幣	YEN 39,000仟元 (41仟元)	-	-	100.07.27
匯率選擇權	美金兌新台幣	USD 1,000仟元 (48仟元)	-	-	100.07.29
匯率選擇權	美金兌日幣	USD 1,000仟元 (12仟元)	-	-	100.07.08
連結式存款	美金兌新台幣	USD 500仟元 (3仟元)	-	-	100.07.08

(八) 公平價值避險，現金流量避險及國外營運機構淨投資避險

無。

十一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

茲就民國 101 年上半年度重大交易事項相關資訊揭露如下：

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	本期			資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額	資金貸與 總限額	備註
				最高餘額	期末餘額	利率區間					名稱	價值			
0	雷科股份有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	\$ 368	\$ -	3	業務往來	\$ 2,813	業務往來	\$ -	-	\$ -	\$ 127,078	\$ 254,155	註1、2
0	雷科股份有限公司	健威特國際有限公司	其他應收款—關係人	39,000	-	3	業務往來	-	業務往來	-	-	-	127,078	254,155	註1、2
0	雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	其他應收款—關係人	8,464	7,464	3	業務往來	19	業務往來	-	-	-	127,078	254,155	註1、2
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞泰普電子 科技有限公司	其他應收款—關係人	42,914	42,914	3	業務往來	31,117	業務往來	-	-	-	59,706	119,412	註1、2
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	1,953	-	3	業務往來	18,640	業務往來				59,706	119,412	註1、2
2	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞泰普電子 科技有限公司	其他應收款—關係人	1,374	1,374	3	業務往來	4,898	業務往來	-	-	-	70,551	141,102	註1、2
2	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	健威特國際有限公司	其他應收款—關係人	59,915	-	3	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	70,551	141,102	註1、2
3	東莞泰普電子 科技有限公司	LAMDA GROUP L.L.C.：東莞 塘廈雷科電子 材料廠(來料 加工廠)	其他應收款—關係人	11,744	11,744	3	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	2,745	5,490	註1、2

註 1：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，以不超過該公司淨值之百分之十為限。

註 2：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，以不超過該公司淨值之百分之二十為限。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證 餘 額	期末背書 保證餘額	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	備註
0	雷科股份有限公司	健威特國際有限公司	註1	\$ 254,155	\$ 45,390	\$ 45,390	\$ -	3.57	\$ 635,388	註2、3、4、5

註1：母公司與子公司持有普通股合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註2：對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之二十為限。惟本公司直接及間接持有表決權股份百分之九十以上之公司，其背書保證額度不得超過當期淨值之百分之十；但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，不受上述之限制。

註3：本期最高背書保證餘額(USD 1,500 仟元)業經董事會通過，依民國 101.1.1 之匯率 30.26 換算之。

註4：本公司與子公司合計對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之五十。

註5：截至民國 101 年 6 月 30 日止，實際動支金額為\$45,390(USD 1,500 仟元)，依民國 101.1.1 之匯率 30.26 換算之。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有 價 證 券			與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				
	種類	名 稱				股數	帳面金額	持股比例	市 價	備註
雷科股份有限公司	-	SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		\$1,438,934	100.00	\$ 1,439,503	
	-	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	3,820,000		88,122	100.00	88,199	
	股票	節研節能科技股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	4,000,000		29,543	100.00	29,543	
	股票	興都科技股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	300,000		2,151	85.71	2,151	
	股票	華期創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	1,484,211		13,279	3.16	13,279	
	股票	泰銘實業股份有限公司	無	備供出售金融資產-流動	448,341		11,791	-	11,791	註1
	股票	晨星半導體股份有限公司	無	備供出售金融資產-流動	11,008		2,191	-	2,191	註1
	股票	台虹科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-流動	5,000		219	-	219	註1
	股票	一詮精密工業股份有限公司	無	備供出售金融資產-流動	610,000		11,682	-	11,682	註1
	基金	富鼎台灣活力基金	無	備供出售金融資產-流動	1,000,000		5,560	-	5,560	
	基金	統一亞洲科技能源基金	無	備供出售金融資產-流動	500,000		4,650	-	4,650	
SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	-	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 23,606	100.00	USD 23,619	註2
	-	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 19,588	100.00	USD 19,989	註2
	-	普雷(上海)貿易有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 1,841	100.00	USD 1,841	註2
	-	雷科(廈門)電子材料有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 499	100.00	USD 499	註2
	基金	Lydia Capital Alternative Investment Fund, LP	無	以成本衡量之金融資產-非流動	500,000		-	-	-	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	-	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 2,278	100.00	USD 2,278	註2
	-	健威特國際有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 8,481	100.00	USD 8,481	註2
	基金	Evenstar Sub-Fund 1 Segregated Portfolio, Class D Restricted	無	以成本衡量之金融資產-非流動	754		USD 1,500	-	USD 1,500	
	基金	7Y 100% Principal Protected Semi-Annual Return Call Note	無	交易目的金融資產-流動	20,000		USD 1,590	-	USD 1,590	
	基金	Geminis	無	交易目的金融資產-流動	500,000		USD 500	-	USD 500	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	-	LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 3,427	100.00	USD 3,368	註2
	-	雷育電子塑膠(蘇州)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-		USD 1,625	100.00	USD 1,625	註2
	基金	Capital	無	備供出售金融資產-流動	259,606		USD 237	-	USD 237	

	有 價 證 券					期 末				
持有之公司	種類	名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	股數	帳面金額	持股比例	市 價	備註	
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	-	東莞國創電子有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 2,115	65.00	USD 2,115	註2	
LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	-	雷科電子材料(昆山)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 1,530	100.00	USD 1,530	註2	
	-	東莞泰普電子科技有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 919	100.00	USD 919	註2	
	-	東莞塘廈雷科電子科技有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 688	100.00	USD 688	註2	
普雷(上海)貿易有限公司	-	深圳市富威強實業有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 385	100.00	USD 385	註2	
健威特國際有限公司	-	富華國際有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 2,071	100.00	USD 2,071	註2	
節研節能科技股份有限公司	-	威克半導體股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	2,600,000	22,511	100.00	22,511		
	-	偉創興業股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	300,000	2,198	41.10	2,198		

註 1：持股比例未達 5%，故不揭露。

註 2：未發行股票，故不適用。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

7. 與關係人進、銷貨金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

進、銷貨之公司	交易對象	關係	交 易 情 形				應收(付)票據、帳款		備註	
			銷(進)貨	金 額	佔總銷 (進)貨 之比率	授信期間	交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因	佔總應收 (付)票據、 帳款之比例		
LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	聯屬公司	銷貨	\$ 106,292	88%	註	註	註	-	-
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	聯屬公司	銷貨	104,263	58%	註	註	註	10,574	12%
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	聯屬公司	進貨	106,292	40%	註	註	註	-	-
	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司	進貨	104,263	39%	註	註	註	10,574	38%
東莞國創電子有限公司	國益興業科技(深圳)有限公司	聯屬公司	銷貨	131,099	94%	註	註	註	123,476	98%

註：上述進、銷貨之價格係依雙方約定價格辦理，付款條件則考量整體資金調度情況，而有較具彈性之付款條件，因無類似產品交易，故與一般交易無從比較。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	期後收回金額		
雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	本公司之子公司	其他應收款 \$ 7,464	不適用	\$ -	註	\$ -		\$ -
雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	本公司之子公司	其他應收款 \$ 100,199	不適用	\$ -	-	\$ -		\$ -
雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	本公司之子公司	應收帳款 \$ 12,046	-	\$ -	-	\$ -		\$ -
富華國際有限公司	健威特國際有限公司	聯屬公司	其他應收款 \$ 116,453	不適用	\$ -	-	\$ -		\$ -
東莞國創電子有限公司	國益興業科技(深圳)有限公司	聯屬公司	應收帳款 \$ 123,476	2.31	\$ -	-	\$ -		\$ -
東莞國創電子有限公司	國益興業科技(深圳)有限公司	聯屬公司	其他應收款 \$ 99	不適用	\$ -	-	\$ -		\$ -

註：本公司依據財團法人中華民國會計研究發展基金會民國 93 年 7 月 9 日(93)基秘字第 167 號函規定，將超過正常授信期限一定期間之應收關係人帳款轉列為其他應收款。

9. 衍生性商品交易：

(1)截至民國 101 年 6 月 30 日止，尚未到期之非以交易目的衍生性金融商品之相關資訊如下：

衍生性金融商品	合約金額	到期日	帳面價值(仟元)	公平價值(仟元)
SMD PACKAGING L.L.C.				
連結式存款	USD 500 仟元	2012.07.02	-	-

子公司持有連結式存款之目的，主要係為規避外幣計價之資產或負債因匯率波動之風險，惟因未符合避險會計之相關規定，故分類為以交易為目的之金融資產或金融負債，公平價值變動列入當期損益。

(2)市場風險

SMD PACKAGING L.L.C.(U.S.A.)所能承擔之市場風險，均經適當之授權控管，並定期作市價評估，預期不致發生重大之市場風險。

(3)信用風險

SMD PACKAGING L.L.C.(U.S.A.)所從事衍生性金融商品相對人均為信用良好之金融機關，故本公司認為合約相對人違約可能性甚低，預期不致產生重大信用風險。

(4)流動性風險

SMD PACKAGING L.L.C.(U.S.A.)之營運資金均足以支應其資金需求，預期不致發生重大之流動性風險。

(5)利率變動之現金流量風險

SMD PACKAGING L.L.C.(U.S.A.)操作之衍生性金融商品非利率型商品，因此無利率變動之現金流量風險。

(二) 轉投資事業相關資訊

茲就民國 101 年上半年度轉投資事業相關資訊揭露如下：

投資公司		被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額			期 末 持 有				被投資公司 本期(損)益		本公司認列之 投資損益		備註
名 稱					幣別	本期期末	幣別	上期期末	股數	比 率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	
雷科股份有限公司	SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	美國	控股公司	TWD	\$ 348,213	TWD	\$ 348,213	-	100	TWD	\$ 1,438,934	TWD	\$ 9,651	TWD	\$ 9,689	註2、3
	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	新加坡	電子產品之業務 1. FDR 資訊擷取系統 2. LCD TEST 3. 電子測試治具	TWD	80,458	TWD	80,458	3,820,000	100	TWD	88,122	TWD	4,713	TWD	4,943	註3
	節研節能科技股份有限公司	台灣	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業。	TWD	40,000	TWD	40,000	4,000,000	100	TWD	29,543	TWD	(11,755)	TWD	(11,755)	註3
	興都科技股份有限公司	台灣	電器與電子材料零售及批發業、國際貿易業	TWD	3,000	TWD	-	300,000	85.71	TWD	2,151	TWD	(991)	TWD	(849)	註3
SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	USD	3,970	USD	3,970	3,970,000	100	USD	19,588	USD	464	USD	-	註1、4
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	USD	1,905	USD	1,905	1,906,000	100	USD	23,606	USD	(517)	USD	-	註1、4
	普雷(上海)貿易有限公司	中國大陸	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	USD	200	USD	200	-	100	USD	1,841	USD	379	USD	-	註1、2、4
	雷科(廈門)電子材料有限公司	中國大陸	紙帶、上下膠帶之產銷業務	USD	342	USD	342	-	100	USD	499	USD	-	USD	-	註1、2、4
節研節能科技股份有限公司	威克半導體股份有限公司	台灣	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	TWD	25,060	TWD	25,060	2,600,000	100	TWD	22,511	TWD	(8,649)	TWD	-	註1、4

投資公司 名 稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有				被投資公司 本期(損)益		本公司認列之 投資損益		備註
				幣別	本期期末	幣別	上期期末	股數	比 率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	
節研節能科技股 份有限公司	偉創興業股份有 限公司	台灣	電器與電子材料零 售及批發業、照明 設備安裝及製造	TWD	3,000	TWD	-	300,000	41.1	TWD	2,198	TWD	(1,951)	TWD	-	註1、5
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬 維京群島	控股公司	USD	920	USD	920	-	100	USD	2,278	USD	(44)	USD	-	註1、2、4
	健威特國際有限公 司	模里西斯	銷售SMT產業所有 設備及耗材，如印 刷機、貼片機、 SPI、REFLOW、AOI 等相關設備，耗材 如錫膏、助焊劑、 設備備品等	USD	6,596	USD	6,596	-	100	USD	8,481	USD	(123)	USD	-	註1、2、4
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	美國	晶片電阻封裝紙帶 及防靜電配方之上 下膠帶分條加工	USD	4,004	USD	3,704	-	100	USD	3,427	USD	(426)	USD	-	註1、2、4
	雷育電子塑膠(蘇 州)有限公司	中國大陸	生產塑膠產品、電 子元器件用包裝材 料、設計、生產、 組裝自動化設備	USD	1,666	USD	1,666	-	100	USD	1,625	USD	5	USD	-	註1、2、4
普雷(上海) 貿易有限公 司	深圳市富威強實業 有限公司	中國大陸	銷售無鉛錫製品、 錫製品、五金、塑 膠、電子零件等零 件	USD	305	USD	305	-	100	USD	385	USD	72	USD	-	註1、2、4
健威特國際有限 公司	富華國際有限公司	英屬 維京群島	銷售SMT產業所有 設備及耗材，如印 刷機、貼片機、 SPI、REFLOW、AOI 等相關設備，耗材 如錫膏、助焊劑、 設備備品等	USD	785	USD	785	-	100	USD	2,071	USD	(64)	USD	-	註1、2、4
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞國創電子有限 公司	中國大陸	被動元件之產銷	USD	920	USD	920	-	65	USD	2,115	USD	(66)	USD	-	註1、2、4

投資公司 名 稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有				被投資公司 本期(損)益		本公司認列之 投資損益		備註
				幣別	本期期末	幣別	上期期末	股數	比 率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	
LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	東莞泰普電子科技 有限公司	中國大陸	生產和銷售元器件 實用材料	USD	1,037	USD	1,037	-	100	USD	919	USD	(258)	USD	-	註1、2、4
	雷科電子材料(昆 山)有限公司	中國大陸	元器件實用材料加 工、生產；銷售自 產產品	USD	2,292	USD	1,992	-	100	USD	1,530	USD	(207)	USD	-	註1、2、4
	東莞塘廈雷科電子 科技有限公司	中國大陸	生產和銷售晶片封 裝膠帶、晶片封裝 紙帶	USD	750	USD	750	-	100	USD	688	USD	(54)	USD	-	註1、2、4

註 1：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資(損)益。

註 2：未發行股票，不適用。

註 3：係本公司之子公司。

註 4：係本公司之孫公司。

註 5：係本公司之子公司採權益法評價之被投資公司。

(三) 大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	\$ 5,974	註1	\$ 6,540	\$ -	\$ -	\$ 6,540	100	\$ 11,246	\$ 55,002	\$ -	註4、7
雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	12,234	註1	7,894	-	-	7,894	100	9	14,898	-	註4、8
東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	66,079	註1	30,275	-	-	30,275	65	(1,264)	63,173	-	註4、9
雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產、銷售自產產品	68,462	註1	39,819	-	-	39,819	100	(6,126)	45,687	-	註4、10
東莞泰普電子科技有限公司	生產和銷售元器件實用材料	30,975	註1	21,478	-	-	21,478	100	(7,636)	27,453	-	註4、11
LAMDA GROUP L.L.C.：東莞塘廈雷科電子材料廠(來料加工廠)	加工包裝帶、晶片打孔、電子包裝材料、新型電子器件及進出口。	137,546	註1	59,092	-	-	59,092	100	(11,026)	102,371	-	註4、12
東莞塘廈雷科電子科技有限公司	生產和銷售晶片封裝膠帶、晶片封裝紙帶	22,403	註2	-	-	-	-	100	(1,593)	20,565	-	註4、13
雷育電子塑膠(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	49,763	註2	-	-	-	-	100	163	48,553	-	註4、14
深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品、五金、塑膠、電子零件等零件	4,753	註3	-	-	-	-	100	2,130	11,500	-	註4、15
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴中國大陸投資金額	經濟部投審會核准投資金額(註5)	依經濟部投審會規定赴中國大陸投資限額(註6)									
雷科股份有限公司	\$ 165,098	\$ 245,382	\$ 784,601									

註 1：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：經由第三地區匯款投資大陸公司。

註 3：係以本公司大陸被投資公司-普雷(上海)貿易有限公司自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註 4：係依據台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列投資損益。

註 5：經濟部投審會核准投資金額(USD8,215 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 29.87 換算之。

註 6：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之 60%。

註 7：實收資本額係依投資金額(USD200 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 29.87 換算之。
註 8：實收資本額係依投資金額(RMB2,600 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 4.7055 換算之。
註 9：實收資本額係依投資金額(RMB14,043 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 4.7055 換算之。
註 10：實收資本額係依投資金額(USD2,292 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 29.87 換算之。
註 11：實收資本額係依投資金額(USD1,037 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 29.87 換算之。
註 12：實收資本額係依投資金額(RMB29,231 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 4.7055 換算之。
註 13：實收資本額係依投資金額(USD750 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 29.87 換算之。
註 14：實收資本額係依投資金額(USD1,666 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 29.87 換算之。
註 15：實收資本額係依投資金額(RMB1,010 仟元)依民國 101.6.29 之匯率 4.7055 換算之。

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項：

(1) 銷 貨

		101年上半年度	
對 象	金額	估本公司 銷貨淨額 百分比	
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 2,813	1	
東莞泰普電子科技有限公司	2,579	1	
雷科電子材料(昆山)有限公司	1,573	-	
東莞國創電子有限公司	774	-	
	<u>\$ 7,739</u>	<u>2</u>	

1. 上開銷貨之價格及付款條件係按雙方約定辦理。

2. 上述交易期末並未有產生重大之未實現損益。

(2) 應收帳款

		101年6月30日	
對 象	金額	估公司 應收帳款 百分比	
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 3,150	1	
東莞泰普電子科技有限公司	2,892	1	
東莞國創電子有限公司	773	-	
雷科電子材料(昆山)有限公司	211	-	
	<u>\$ 7,026</u>	<u>2</u>	

(3) 其他應收款

		101年6月30日	
對 象	金額	估公司 其他應收款 百分比	
東莞國創電子有限公司	\$ 47	-	

(4) 其他應付款

		101年6月30日	
對 象	金額	估公司 其他應付費用 百分比	
深圳市富威強實業有限公司	\$ 3	-	

(四) 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達五千萬元或母公司實收資本額百分之二十以上者之往來情形如下：

民國101年上半年度

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與關係人之關係 (註2)	交 易 情 形			佔合併總營收或 總資產之比率(註3)
				科目	金 額	交易條件	
0	雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	1	其他應收款	\$ 107,663	依雙方約定辦理	3.04%
1	威克半導體股份有限公司	雷科股份有限公司	2	其他應付款	107,663	依雙方約定辦理	3.04%
2	健威特國際有限公司	富華國際有限公司	3	其他應收款	57,939	依雙方約定辦理	1.64%
		富華國際有限公司	3	其他應付款	116,453	依雙方約定辦理	3.29%
3	富華國際有限公司	健威特國際有限公司	3	其他應付款	57,939	依雙方約定辦理	1.64%
		健威特國際有限公司	3	其他應收款	116,453	依雙方約定辦理	3.29%
4	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	銷貨	106,292	依雙方約定辦理	9.76%
5	SMD INTERNATIONAL CO., LTD. (BVI)	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	銷貨	104,263	依雙方約定辦理	9.58%
6	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	3	進貨	106,292	依雙方約定辦理	9.76%
		SMD INTERNATIONAL CO., LTD. (BVI)	3	進貨	104,263	依雙方約定辦理	9.58%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達五千萬元或母公司實收資本額百分之二十以上者之往來情形如下：

民國100年上半年度

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與關係人之關係 (註2)	交 易 情 形			
				科目	金 額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(註3)
0	雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	1	其他應收款	\$ 106,486	依雙方約定辦理	2.54%
1	威克半導體股份有限公司	雷科股份有限公司	2	其他應付款	106,486	依雙方約定辦理	2.54%
2	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	銷貨	145,248	依雙方約定辦理	10.47%
3	SMD INTERNATIONAL CO., LTD	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	銷貨	135,109	依雙方約定辦理	9.74%
		LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	應收帳款	52,132	依雙方約定辦理	1.24%
4	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	SMD INTERNATIONAL CO., LTD	3	進貨	135,109	依雙方約定辦理	9.74%
		LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	3	進貨	145,248	依雙方約定辦理	10.47%
		SMD INTERNATIONAL CO., LTD	3	應付帳款	52,132	依雙方約定辦理	1.24%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

十二、部門別財務資訊

(一) 一般性資訊

本公司係以產品別之角度經營業務及制定決策；故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本公司共有四個應報導部門：SMD 部門、設備部門、晶片測包代工部門及其他部門，其收入來源依產品類型分述如下：

1. SMD 部門：主要從事被動元件晶片捲裝材料加工、銷售；主動元件塑膠捲裝材料製造、加工與銷售；SMD 產業相關電子零組件與備品。
2. 設備部門：主要從事 SMT 產業之檢測設備、光學設備、印刷設備代理銷售、維修保養服務；鐳射應用機設備研發、製造、銷售；半導體產業前端設備維修保養、組裝、銷售；以及與以上設備相關之備品零件銷售。
3. 晶片測包代工部門：主要從事被動元件晶片測試包裝代工銷售服務。
4. 其他部門：主要是其他各電子產業（不歸屬於上述產業）需求之備品銷售、能源產品銷售等。

(二) 部門資訊之衡量

本公司依據各營運部門之營業損益作為評估績效之基礎，此項衡量標準不包含營運部門中非經常性開支之影響。另利息收入和支出亦無歸屬至各營運部門。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

	101年1月1日至6月30日					
	SMD部門	設備部門	晶片測包代工部門	其他	調整及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 377,208	\$ 533,590	\$ 138,876	\$ 38,979	\$ -	\$ 1,088,653
內部客戶收入	93,102	130,171	-	69	(223,342)	-
部門收入合計	<u>\$ 470,310</u>	<u>\$ 663,761</u>	<u>\$ 138,876</u>	<u>\$ 39,048</u>	<u>(\$ 223,342)</u>	<u>\$ 1,088,653</u>
部門損益	<u>\$ 11,190</u>	<u>\$ 83,741</u>	<u>\$ 3,100</u>	<u>(\$ 9,361)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,670</u>
其他營業收益						31,909
其他營業費損						(33,978)
繼續營業單位稅前淨利						<u>\$ 86,601</u>
部門總資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(單位：仟元)

	100年1月1日至6月30日					
	SMD部門	設備部門	晶片測包代工部門	其他	調整及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 413,898	\$ 767,616	\$ 149,165	\$ 56,653	\$ -	\$ 1,387,332
內部客戶收入	88,070	194,261	234	7,366	(289,931)	-
部門收入合計	\$ 501,968	\$ 961,877	\$ 149,399	\$ 64,019	(\$ 289,931)	\$ 1,387,332
部門損益	\$ 20,669	\$ 95,755	\$ 827	(\$ 14,146)	\$ -	\$ 103,105
其他營業收益						38,854
其他營業費損						(47,830)
繼續營業單位稅前淨利						\$ 94,129
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(註) 依民國99年6月28日財團法人中華民國會計研究發展基金會(99)基秘字第151號「營運部門資訊之揭露適用疑義」規定，企業應依財務會計準則第四十一號「營運部門資訊之揭露」第24段之規定揭露應報導部門資產之衡量金額，由於本公司資產之衡量金額未予提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

上述(三)應報導部門之相關資訊合計金額以及其他重大項目之資訊揭露，業與本公司財務報表內之稅前損益、資產、負債以及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

十三、採用 IFRSs 相關事項

依前行政院金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）規定，股票於證券交易所上市或於證券商營業處所買賣之公開發行股票公司，應自民國 102 年會計年度開始日起，依金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（IFRSs）及預計於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告。

本公司依金管會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，採用 IFRSs 前應事先揭露資訊如下：

（一）採用 IFRSs 計畫之重要內容及執行情形

本公司業已成立專案小組，並訂定採用 IFRSs 之轉換計畫，該計畫係由本公司總經理統籌負責，該計畫之重要內容及目前執行情形說明如下：

轉換計畫之工作項目	轉換計畫之執行情形
1. 成立專案小組	已完成
2. 訂定採用 IFRSs 轉換計畫	已完成
3. 完成現行會計政策與 IFRSs 差異之辨認	已完成
4. 完成 IFRSs 合併個體之辨認	已完成
5. 完成 IFRS 1「首次採用國際會計準則」各項豁免及選擇對公司影響之評估	已完成
6. 完成資訊系統應做調整之評估	已完成
7. 完成內部控制應做調整之評估	已完成
8. 決定 IFRSs 會計政策	已完成
9. 決定所選用 IFRS 1「首次採用國際會計準則」之各項豁免及選擇	已完成
10. 完成編製 IFRSs 開帳日財務狀況表	已完成
11. 完成編製 IFRSs 2012 年比較財務資訊之編製	刻正辦理中
12. 完成相關內部控制(含財務報導流程及相關資訊系統)之調整	已完成

（二）目前會計政策與未來依 IFRSs 及「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告所使用之會計政策二者間可能產生之重大差異及影響說明：

本公司係以金管會目前已認可之 IFRSs 及預計於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」作為會計政策重大差異評估之依據，惟本公司目前之評估結果，可能受未來金管會認可之 IFRSs 之新發布或修訂及「證券發行人財務報告編製準則」之修訂影響，而與未來採用 IFRSs 所產生之會計政策實際差異有所不同。

本公司評估現行會計政策與未來依 IFRSs 與「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報表所採用之會計政策二者間可能產生之重大差異，並考量本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免項目(請詳附註十三(三))之影響如下：

1. 民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異項目調節表：

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
遞延所得稅資產－流動	\$ 4,699	(\$ 4,699)	\$ -	(1)
備供出售金融資產 －非流動	-	65,932	65,932	(2)
以成本衡量之金融資產 －非流動	65,932	(65,932)	-	(2)
固定資產－未完工程及 預付設備款	11,578	(10,312)	1,266	(3)
遞延所得稅資產 －非流動	2,155	7,374	9,529	(1)、(4)、 (5)、(6)
其他非流動資產 －預付設備款	-	10,312	10,312	(3)
其他資產－其他	14,512	(210)	14,302	(6)
其他	3,257,801	-	3,257,801	
資產總計	\$3,356,677	\$ 2,465	\$ 3,359,142	
應付費用	77,550	2,708	80,258	(4)
應計退休金負債	8,457	5,531	13,988	(6)
其他	1,936,311	-	1,936,311	
負債總計	\$2,022,318	\$ 8,239	\$ 2,030,557	
未認為退休金成本 之淨損失	(2,900)	2,900	-	(6)
累積換算調整數	(51,744)	51,744	-	(7)
保留盈餘	315,359	(60,418)	254,941	(4)、(5)、 (6)、(7)
其他	1,073,644	-	1,073,644	
股東權益總計	\$1,334,359	(\$ 5,774)	\$ 1,328,585	

調節原因說明：

- (1) 依我國現行會計準則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因上述準則差異，於轉換日將表列於流動資產項下之遞延所得稅資產\$4,699 轉列於非流動資產項下。
- (2) 本公司所持有之未上市櫃股票\$65,932，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本公司因此於轉換日依民國 100 年 12 月 22 日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指

定為「備供出售之金融資產」。

- (3) 本公司因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」計\$10,312。
- (4) 我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司及子公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此準則差異於轉換日調增應付費用\$2,708、遞延所得稅資產\$460，並調減保留盈餘\$2,248。
- (5) 我國現行會計準則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或賣方稅率並無明文規定，本公司係採賣方稅率計算之。惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，於合併財務報表中，暫時性差異係藉由比較合併財務報表中資產及負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定，本公司之課稅基礎係參照集團內各個體之所得稅申報書所決定，故於合併報表中，於考量遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時，應採用買方稅率計算之。本公司依此準則差異於轉換日調增保留盈餘及遞延所得稅資產皆為\$746。
- (6) 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。依我國現行會計準則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限規定。本公司退休金精算損益，依我國現行會計準則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本公司選擇立即認列於其他綜合淨利中。本公司因上述準則差異於轉換日調增應計退休金負債\$5,531、遞延所得稅資產\$1,469 及未認列為退休金成本之淨損失\$2,900，並調減遞延退休金成本\$210 及保留盈餘\$7,172。
- (7) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。本公司因此於轉換日調增累積換算調整數\$51,744，並調減保留盈餘\$51,744。

2. 本公司民國 101 年 6 月 30 日資產負債及民國 101 年度上半年度損益重大差異項目調節表，已依既定之 IFRSs 轉換計畫進度表辦理中，並預計於民國 102 年度編製完成。

(三) 本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及預計於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」規定所選擇之豁免

項目：

1. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生之資本公積-認股權選擇不追溯適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付交易」。

2. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第19號「員工福利」第120A段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

3. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」之規定處理。

4. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

5. 先前已認列金融工具之指定

本公司於轉換日選擇將「以成本衡量之金融資產」指定為備供出售金融資產。

上述之各項豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本公司對各項豁免選擇之影響評估改變，而與轉換時實際選擇之各項豁免有所不同。